

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日  
(第11期) 至 平成13年3月31日

株式会社メガチップス

(359182)

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日  
(第11期) 至 平成13年3月31日

近畿財務局長殿

平成13年6月26日提出

会 社 名 株 式 会 社 メ ガ チ ッ プ ス

英 訳 名 MegaChips Corporation

代表者の役職氏名 代表取締役社長 松岡茂樹

本店の所在の場所 大阪市淀川区宮原四丁目1番6号 電話番号 06(6399)2884(代表)

連絡者 取締役 執行役員  
コーポレートプランニング統括 肥川哲士

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

(本書面の枚数 表紙共42枚)

# 目 次

	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	2
1. 主要な経営指標等の推移 .....	2
2. 沿革 .....	4
3. 事業の内容 .....	5
4. 関係会社の状況 .....	6
5. 従業員の状況 .....	6
第2 事業の状況 .....	7
1. 業績等の概要 .....	7
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	8
3. 対処すべき課題 .....	9
4. 経営上の重要な契約等 .....	10
5. 研究開発活動 .....	12
第3 設備の状況 .....	16
1. 設備投資等の概要 .....	16
2. 主要な設備の状況 .....	16
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	17
第4 提出会社の状況 .....	18
1. 株式等の状況 .....	18
(1) 株式の総数等 .....	18
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	19
(3) 所有者別状況 .....	20
(4) 大株主の状況 .....	20
(5) 議決権の状況 .....	21
(6) ストックオプション制度の内容 .....	22
2. 自己株式の取得等の状況 .....	22
3. 配当政策 .....	24
4. 株価の推移 .....	24
5. 役員の状況 .....	25
第5 経理の状況 .....	27
[ 監査報告書 ]	
1. 連結財務諸表等 .....	33
(1) 連結財務諸表 .....	33
(2) その他 .....	52
[ 監査報告書 ]	
2. 財務諸表等 .....	57
(1) 財務諸表 .....	57
(2) 主な資産及び負債の内容 .....	74
(3) その他 .....	76
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	77
第7 提出会社の参考情報 .....	78
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	79

# 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

### 1. 主要な経営指標等の推移

#### (1) 連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
売上高 (千円)	-	-	-	37,737,765	53,851,374
経常利益 (千円)	-	-	-	2,210,231	3,731,785
当期純利益 (千円)	-	-	-	1,283,465	1,866,340
純資産額 (千円)	-	-	-	13,525,414	14,624,608
総資産額 (千円)	-	-	-	21,324,245	21,638,981
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	548.45	595.04
1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	54.61	75.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	63.4	67.6
自己資本利益率 (%)	-	-	-	12.8	13.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	127.26	59.31
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	1,132,339	1,616,134
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	269,334	28,998
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	842,674	1,621,241
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	1,692,620	1,713,239
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	- [ - ]	- [ - ]	- [ - ]	138 [ - ]	193 [ 19 ]

(注) 1. 第10期より連結財務諸表を作成しております。

2. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

3. 平成11年11月19日付をもって額面普通株式1株を2株に分割いたしました。なお、第10期の1株当たり当期純利益は期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

4. 第10期及び第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債の新株引受権及び特定新規事業実施円滑化臨時措置法(以下新規事業法)に基づく新株発行請求権の権利行使が完了し、潜在株式が存在しませんので記載しておりません。

5. 第11期より退職給付会計、金融商品会計及び外貨建取引等会計基準を適用しております。第11期は従来の方法に比べて、経常利益が8,896千円増加しておりますが当期純利益は73,066千円減少しております。

6. 従業員数は、第10期より就業人員数を表示しております。

7. 第10期の平均臨時雇用者数は、従業員数に占めるその割合が僅少であったため、記載を省略しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
売上高 (千円)	16,846,724	25,691,396	30,897,117	37,599,056	51,347,950
経常利益 (千円)	464,324	1,043,361	1,700,207	2,259,442	3,622,606
当期純利益 (千円)	240,994	511,372	848,909	1,320,122	1,838,007
資本金 (千円)	262,757	518,499	1,920,999	4,840,313	4,840,313
発行済株式総数 (株)	164,325	10,089,840	11,589,840	24,661,017	24,661,017
純資産額 (千円)	857,156	1,840,891	6,524,276	13,595,713	15,176,435
総資産額 (千円)	10,111,246	13,170,966	18,484,977	21,158,850	21,242,525
1株当たり純資産額 (円)	5,216.22	182.45	562.93	551.30	615.40
1株当たり配当額 (円)	旧株 75.00 新株 6.37	旧株 8.00 第1新株 5.66 第2新株 4.26	10.00	8.00	10.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	1,640.10	66.54	76.72	56.17	74.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	74.57	-	-
自己資本比率 (%)	8.5	14.0	35.3	64.3	71.4
自己資本利益率 (%)	36.1	37.9	20.3	13.1	12.8
株価収益率 (倍)	-	-	89.93	123.73	60.37
配当性向 (%)	4.6	12.0	13.7	14.2	13.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	55 [-]	77 [-]	101 [-]	113 [-]	125 [15]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成8年4月1日付をもって額面変更(50,000円から500円)のための合併を行い、実質上の存続会社である旧株式会社メガチップスの株式1株につき、新株式100株を割当交付いたしました。

3. 第9期の1株当たり配当額には、株式公開記念配当2.00円を含んでおり、第11期の1株当たり配当額には、株式上場記念配当2.00円を含んでおります。

4. 平成10年3月31日付をもって額面500円株式1株を額面50円株式30株に分割いたしました。なお、第8期の1株当たり当期純利益は期首に株式分割が行われたものとして算出しております。  
また、平成11年11月19日付をもって額面普通株式1株を2株に分割いたしました。なお、第10期の1株当たり当期純利益は期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

5. 第7期及び第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当社株式が非上場かつ非登録であるため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

また、第10期及び第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債の新株引受権及び新規事業法に基づく新株発行請求権の権利行使が完了し、潜在株式が存在しませんので記載しておりません。

6. 第7期及び第8期の株価収益率は、当社株式が非上場かつ非登録であるため市場における株価が存在しませんので記載しておりません。

7. 第10期から税効果会計を適用しております。第10期は、税効果会計を適用しない場合に比べ当期純利益は98,395千円多く計上されております。

8. 第11期より退職給付会計、金融商品会計及び外貨建取引等会計基準を適用しております。第11期は従来の方法に比べて、経常利益が8,896千円増加しておりますが当期純利益は73,066千円減少しております。

9. 従業員数は、第10期より就業人員数を表示しております。

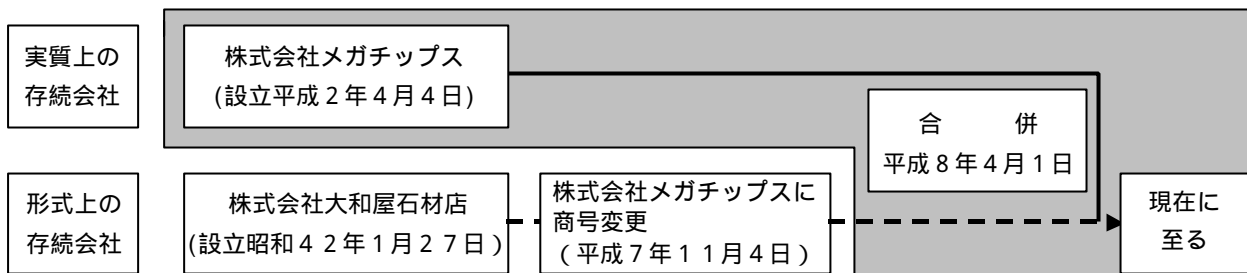
10. 第10期以前の平均臨時雇用者数は、従業員数に占めるその割合が僅少であったため、記載を省略しております。

## 2. 沿革

当社は、平成8年4月1日を合併期日とし、大阪市淀川区所在の株式会社メガチップス（実質上の存続会社・株式の額面金額50,000円）の株式の額面金額を変更（1株の額面金額を500円に変更）するために同社の資産、負債及び権利義務の一切を引継ぎ吸収合併いたしました。

なお、この「有価証券報告書」では別に記載のない限り実質上の存続会社について記載しており、事業年度の期数は実質上の存続会社である株式会社メガチップスの期数を継承し、平成8年4月1日より始まる事業年度を第7期としております。

以上の内容を図示しますと次のとおりであります。



年 月	事 項
平成2年4月	大阪府吹田市南金田において、資本金10,000千円で株式会社メガチップス（実質上の存続会社）を設立 受託開発事業を開始
平成2年12月	本店を大阪府吹田市江坂町へ移転
平成3年8月	顧客専用LSI（ASIC）事業を開始
平成6年3月	Macronix International Co.,Ltd.との間で販売代理店契約締結
平成6年7月	Macronix International Co.,Ltd.との間で任天堂向けゲームソフトウェア格納用LSIに関する共同開発契約締結
平成7年3月	任天堂株式会社、Macronix International Co.,Ltd.との三者間で任天堂製ゲーム機に使用するゲームソフトウェア格納用LSIに関する製造委託契約締結
平成7年9月	自社ブランドLSI（ASSP）事業を開始
平成7年10月	システム製品事業を開始
平成8年1月	本店を大阪市淀川区宮原へ移転
平成8年4月	株式の額面金額50,000円を500円に変更するため、平成8年4月1日株式会社メガチップス（形式上の存続会社）と合併
平成9年7月	中華民国台北市に海外顧客をサポートするための台湾支店を設置
平成9年10月	愛媛県松山市にソフトウェア開発のため松山開発センターを設置
平成10年2月	東日本の営業拠点として、東京営業所を設置
平成10年4月	北米における海外販売拠点として、Digital Image, Inc. を設立（現・連結子会社）
平成10年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年12月	システム製品の販社として、株式会社ビジュアルコミュニケーション（現・株式会社メガフュージョン）を三井物産株式会社と合併にて設立（現・連結子会社）
平成12年4月	株式会社ビジュアルコミュニケーションと株式会社カメオインタラクティブが合併し、商号を株式会社メガフュージョンに変更
平成12年4月	技術開発拠点として、東京R&Dを設置
平成12年12月	東京証券取引所市場第一部に上場

### 3. 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社メガチップス）、子会社3社及び関連会社1社により構成されており、システムLSI及びシステム機器の開発・製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と各関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) LSI事業...主要な製品は、特定の顧客の機器に対して機能及び性能を最適化した顧客専用LSI(ASIC)、顧客は限定せずに特定機器に対して機能及び性能を最適化した特定用途向LSI(ASSP)であり、その他LSIとして製造委託先の標準LSIを販売しております。

顧客専用LSI.....当社が開発し、製造は半導体メーカーに委託し、当社から販売しております。

特定用途向LSI.....当社が開発し、製造は半導体メーカーに委託し、当社から販売しております。

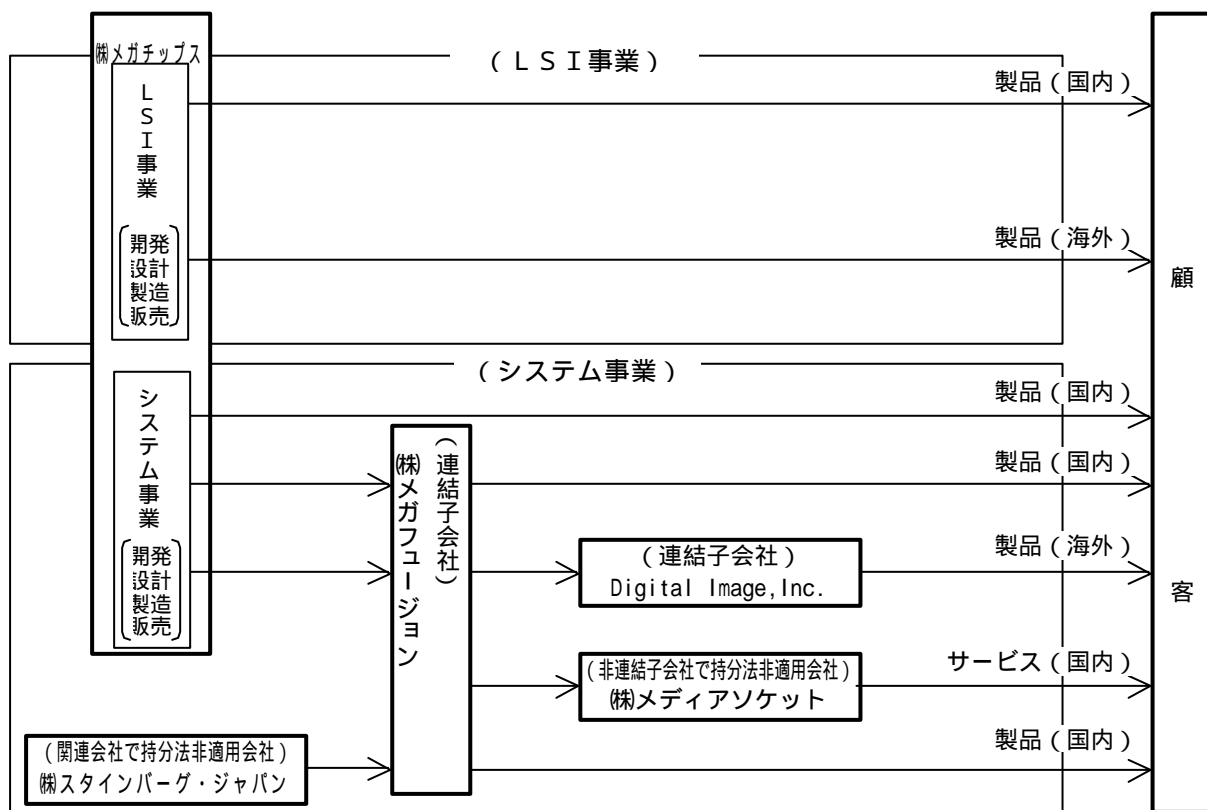
その他LSI.....製造委託先である半導体メーカーが開発・製造し、当社から販売しております。

- (2) システム事業...主要な製品は、産業・ビジネス分野で使用される産業用システムと、SOHO (Small Office, Home Office) や家庭で使用される民生用システムであり、その他システムとしてリッチメディアサービス及びオーディオ関連システムがあります。

産業用システム...当社が開発し、製造委託先にて製造し、当社が販売するほか、国内は子会社である株式会社メガフュージョン、海外は子会社であるDigital Image, Inc.が販売しております。

民生用システム...当社が開発し、製造委託先にて製造し、当社から子会社である株式会社メガフュージョン経由で販売しております。

その他システム...リッチメディアサービスについては、当社がネットワークに接続されるハードウェア機器を開発し、子会社である株式会社メガフュージョンが当該機器を活用してコンテンツ作成や配信等のシステム全体の技術開発・インテグレーション・サービスを実施しております。オーディオ関連システムは、システムメーカーが製品の開発・製造を行い、株式会社メガフュージョンから販売しております。





#### 4. 関係会社の状況

##### 連結子会社

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事業の内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	摘要
Digital Image, Inc.	アメリカ合衆国 カルフォルニア州	千円 416,900	システム事業	% 87.1	当社システム製品及び関連 商品を北米にて販売及びサ ポートをしております。 役員の兼任あり。	
㈱メガフュージョン	東京都千代田区	336,750	システム事業	59.5	当社システム製品及び関連 商品を国内にて販売、サ ポート及びシステムインテ グレーションをしております。 役員の兼任あり。	1

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 1:平成12年4月1日付で株式会社ビジュアルコミュニケーション(当社の連結子会社)が株式会社  
カメオインタラクティブと合併し、商号を変更したものであります。

#### 5. 従業員の状況

##### (1) 連結会社の状況

平成13年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従 業 員 数 (人)
L S I 事業	55 [ 2 ]
シ ス テ ム 事 業	110 [ 5 ]
全 社 ( 共 通 )	28 [ 12 ]
合 計	193 [ 19 ]

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへ  
の出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(アルバイト、人材会社からの派遣社員)は  
[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属し  
ているものであります。

3. 従業員数が前期末に比し、55名増加しましたのは、平成12年4月1日付で株式会社ビジュアルコミュニ  
ケーションが株式会社カメオインタラクティブと合併したこと等によるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成13年3月31日現在

従 業 員 数 (人)	平 均 年 令 ( 歳 )	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
125 [ 15 ]	32.7	3.32	6,141,668

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)  
であり、臨時雇用者数(アルバイト、人材会社からの派遣社員)は[ ]内に年間の平均人員を外数で  
記載しております。

2. 従業員数は、業容拡大に伴う定期採用及び中途採用により平成12年3月31日現在と比較して12名増加し  
ております。

3. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

4. 満60才定年制を採用しております。但し、会社が必要と認めた場合は嘱託として期限を定めて再雇用す  
ることがあります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に企業収益の改善や設備投資増加などの自立的回復に向けた動きが見受けられたものの、下半期における企業収益の急激な落ち込み、厳しい雇用情勢、個人消費の冷え込み、株式市場の低迷など、いまだ不況色を脱し切れない状況で推移いたしました。

一方、当社グループ（当社及び連結子会社）が属する電子機器業界におきましては、ITに代表されるデジタル情報化投資への意欲とインターネットに代表される情報ネットワークの急速な普及が継続し、パソコン、携帯情報機器等の情報通信機器やデジタルAV機器等の市場の堅調な拡大がみられました。また、セキュリティ・モニタリング市場においてもデジタルネットワーク化が浸透し拡大基調がみられました。

当社グループは、これらの成長分野の市場にターゲットをしぼり積極的な事業展開を行い、顧客専用LSI（ASIC）の売上を伸ばすとともに、成長分野である特定用途向LSI（ASSP）や当社独自開発のシステムLSIを搭載したシステム製品の開発および販売に注力いたしました。その結果、連結ベースでの売上高は538億5千1百万円（前期比42.7%増）、経常利益は37億3千1百万円（同68.8%増）、当期純利益は18億6千6百万円（同45.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

LSI事業におきましては、顧客専用LSI（ASIC）がゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムマスクROM）を中心とした客先の堅調な需要に支えられて連結売上高は433億2千2百万円（前期比36.2%増）となり、特定用途向LSI（ASSP）につきましてはテレビ用マルチウインドウ制御LSI、VTR用画像処理LSIやデータバックアップメモリ用LSI等が寄与し、連結売上高は41億6百万円（同54.8%増）となりました。以上の結果、その他LSIを含めまして、LSI事業全体の連結売上高は480億4千5百万円（同38.4%増）、営業利益は43億7千5百万円（同47.9%増）となりました。

一方、システム事業におきましては、産業用システムがセキュリティ・モニタリング分野のデジタル化の進展と積極的な事業展開により、デジタル画像記録・伝送システムの販売が拡大し、連結売上高は22億3千2百万円（同33.0%増）となりました。また民生用システムにおきましては、テレビ電話機能付きインターネット端末の客先需要が減少した結果、連結売上高は11億1千4百万円（同16.5%減）となりました。また、当連結会計年度より開始した、リッチメディアサービス及びオーディオ関連システムにより、その他システムの連結売上高は24億5千9百万円となりました。以上の結果、システム事業全体の連結売上高は58億6百万円（同92.8%増）となりましたが、営業損益は研究開発費等を中心とする営業費用の増加により1億7千2百万円の損失（同134.0%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

また、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主としてLSI事業の伸びによる売り上げ拡大により税金等調整前当期純利益が33億2千2百万円（前期比50.3%増）と高水準であったものの、法人税等の支払額が5億4千5百万円（前期比58.6%増）増加したこと等により、16億1千6百万円（同42.7%増）のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券の取得及び有形固定資産の取得等による資金支出が出資金の分配等による資金収入を上回り2千8百万円（同89.2%減）のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長・短期借入金の返済及び自己株式の取得等により16億2千1百万円（同92.4%増）のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は全体として1千6百万円減少しましたが、連結子会社の合併による増加等があったため、期末残高は17億1千3百万円（同1.2%増）となりました。

## 2. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	前年同期比(%)
L S I 事業	47,342,420 (47,342,420)	137.6
システム事業	3,749,812 ( - )	130.5
合計	51,092,232 (47,342,420)	137.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. ( ) 内は、外注による製品仕入相当額であり内数表示しております。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	前年同期比(%)
L S I 事業	554,602	216.9
システム事業	1,364,312	-
合計	1,918,915	750.4

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	
			受注残高	前年同期比(%)
L S I 事業	47,603,360	138.2	429,769	254.6
システム事業	3,437,731	120.0	226,029	42.0
合計	51,041,092	136.8	655,799	92.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	前年同期比(%)
LSI事業	48,045,370	138.4
システム事業	5,806,003	192.8
合計	53,851,374	142.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
任天堂(株)	33,847,544	89.7	45,120,151	83.8

### 3. 対処すべき課題

今後のわが国の経済は、急速な回復は望めず、依然として厳しい状況下に推移することが予想されます。しかしながら、他方でITの進歩は企業活動の効率化と家庭や個人の情報化をもたらし、社会全体の変革が進展しております。

このような状況下にあって、当社グループ(当社及び連結子会社)は今後とも画像・音声・通信分野におけるテクノロジー基盤の強化に努めながら、システム(機器)およびLSIの知識を融合させて顧客が抱える課題等を解決し、顧客満足度を高めてゆくソリューション提供型のビジネスを推進することにより、当社グループの「独自性」を一層発揮してゆく考えであります。また、システムLSIやシステム製品の競争力強化のために、積極的な開発人材の強化や知的所有権取得を継続する考えであります。特に、特定用途向LSIおよびシステム製品に関しましては、当社グループのコア技術と開発力をベースに豊かな高速ネットワーク社会の実現に貢献する独創的な製品を先行して継続的に開発し、事業の拡大を目指してゆく所存であります。

さらに当社グループの取組として、本格的な展開が予測されるリッチメディア分野のコンテンツ流通やサービスに対応し、同分野向けのシステムLSIやシステム製品だけでなくコンテンツ作成や配信システムまでを含めたリッチメディアサービスに必要なトータルソリューションの提供を積極的に展開してゆくことを通じて、豊かなコミュニケーション社会の実現に貢献し、より付加価値の高い事業展開を図ってゆく考えであります。

#### 4. 経営上の重要な契約等

##### 製造・販売の提携

契約の名称	製造委託契約
契約年月日	平成7年3月31日
契約期間	平成7年6月1日より3年間、以降1年間単位で異議申立のない限り自動延長
契約相手先	任天堂株式会社及びMacronix International Co.,Ltd.
契約内容	<p>Macronix International Co.,Ltd.は任天堂(株)向けマスクROMを継続的に生産し、当社は同マスクROMを買い取った上、任天堂(株)に販売する。</p> <p>任天堂(株)が購入を望むMacronix International Co.,Ltd.製マスクROMは全量当社が販売するものとする。</p> <p>Macronix International Co.,Ltd.及び当社は同マスクROMのうち64ビットゲーム機用製品については任天堂(株)以外の第三者に販売できない。</p> <p>Macronix International Co.,Ltd.及び当社は、Macronix International Co.,Ltd.の自社工場の生産量が任天堂(株)の注文量を満たすことができない場合には第三者に同マスクROMの生産を委託し、委託生産に必要な知的財産権をライセンスするよう最善の努力をする。</p> <p>Macronix International Co.,Ltd.が前項に基づき生産委託できなかった場合、又は任天堂(株)から64MビットマスクROMで月間120万個相当を超える注文があった場合には、120万個を超える部分につき、Macronix International Co.,Ltd.及び当社は任天堂(株)の要求があった場合には、同社の指定する第三者に本件製品の生産を委託し、委託生産に必要な知的財産権のライセンスを供与しなければならない。</p>

(注) 当契約により、Macronix International Co.,Ltd.からの仕入高が多くなっており、同社からの連結ベース仕入が当社の連結ベース仕入高全体に占める割合は前連結会計年度は98.5%、当連結会計年度は95.1%であります。

契約の名称	製造委託契約
契約年月日	平成13年3月22日
契約期間	平成13年7月31日より平成17年6月30日、以降1年間単位で異議申立のない限り自動延長
契約相手先	任天堂株式会社及びMacronix International Co.,Ltd.
契約内容	<p>Macronix International Co.,Ltd.は任天堂(株)向けマスクROM、フラッシュメモリ及び各種ICを継続的に生産し、当社は同マスクROM、フラッシュメモリ及び各種ICを買い取った上、任天堂(株)に販売する。</p> <p>任天堂(株)が購入を望むMacronix International Co.,Ltd.製マスクROM、フラッシュメモリ及び各種カスタムICは全量当社が販売するものとする。</p> <p>Macronix International Co.,Ltd.及び当社は同マスクROM、フラッシュメモリ及び各種カスタムICが任天堂(株)向けのカスタム製品である場合、任天堂(株)以外の第三者に販売その他交付できない。</p> <p>任天堂(株)は、当社に対し継続してウエハ枚数で月間2,200枚以上の同マスクROM、フラッシュメモリ及び各種カスタムICを発注するよう最善の努力をする。</p> <p>本契約の効力発生日をもって、平成7年3月31日に当社、任天堂(株)及びMacronix International Co.,Ltd.の3社で締結した製造委託契約はその効力を失う。</p>

販売の提携

契約の名称	Sales Agency Agreement (販売代理店契約)
契約年月日	平成6年3月23日
契約期間	平成6年3月23日より5年間、以降5年間単位で異議申立のない限り自動延長
契約相手先	Macronix International Co.,Ltd.
契約内容	<p>Macronix International Co.,Ltd.は当社を任天堂㈱向けカスタムマスクROMの独占販売代理店として指名する。</p> <p>当社は任天堂㈱より当該製品を受注し、Macronix International Co.,Ltd.に発注する。Macronix International Co.,Ltd.は当社より注文を受取り、生産し当該製品を当社に供給する。当社は当該製品に対してMacronix International Co.,Ltd.の顧客サービス代理人の役割を果たす。</p> <p>Macronix International Co.,Ltd.は当社以外のチャネルを通して直接的にも、間接的にも当該製品を任天堂㈱に販売してはならない。</p> <p>当社は任天堂㈱に対する販売価格に対して一定割合のマーゲンを差し引いた価格を仕入金額としてMacronix International Co.,Ltd.に支払う。</p>

## 5. 研究開発活動

当社グループは、「画像・音声・通信分野のシステムLSIやシステム製品を提供すること」を方針として掲げ、研究開発を積極的に進めております。技術革新が激しい情報通信分野において、競争優位性を高め維持するため、この分野における、LSI開発の知識とシステムの知識を併せ持つ技術者が顧客やマーケットの要求をいち早く的確に把握し、独創的なアルゴリズム（データの処理手順あるいは手続きや処理方法）やアーキテクチャ（アルゴリズムを実現するためのソフトウェアやハードウェア構成）を開発することにより、製品の競争力と独自性の確保を図っています。

また、経営戦略上、特許権等の工業所有権による知的所有権の保護を重視しております。当連結会計年度末における工業所有権の取得件数は特許権46件、実用新案権5件、商標権15件であり、出願件数は特許権224件、商標権3件であります。当連結会計年度における事業セグメントごとの工業所有権出願件数及び成立件数は下記のとおりであります。

### LSI事業

#### 工業所有権所有状況

平成13年3月31日現在

内 訳	種 類	特許権	実用新案権	商標権	回路配置利用権	合 計
取得済み件数		46	2	1	2	51
出願中件数		87	-	-	-	87
合 計		133	2	1	2	138

#### 特許権国別所有状況

平成13年3月31日現在

内 訳	国・地域別	日本	米国	台湾	中国 (香港含む)	韓国	EU	合 計
取得済み件数		14	27	3	-	2	-	46
出願中件数		77	6	1	-	1	2	87
合 計		91	33	4	-	3	2	133

### システム事業

#### 工業所有権所有状況

平成13年3月31日現在

内 訳	種 類	特許権	実用新案権	商標権	回路配置利用権	合 計
取得済み件数		-	3	14	-	17
出願中件数		137	-	3	-	140
合 計		137	3	17	-	157

#### 特許権国別所有状況

平成13年3月31日現在

内 訳	国・地域別	日本	米国	台湾	中国 (香港含む)	韓国	EU	合 計
取得済み件数		-	-	-	-	-	-	-
出願中件数		124	4	2	4	2	1	137
合 計		124	4	2	4	2	1	137

現在の研究開発は当社の技術部門において L S I ビジネス、システムビジネスに関連する以下の課題を中心に進めており、研究開発スタッフはグループ全体で105名にのぼり、これはグループ総従業員の約54%に該当しております。

- ・基礎技術の研究開発：画像圧縮伸張、音声圧縮伸張、画像処理、通信処理に関するアルゴリズム、アーキテクチャ開発
- ・システム L S I 製品開発：携帯電話や携帯情報端末向け L S I、デジタル放送対応テレビ向け L S I やデジタルスチルカメラ用 L S I 等の画像処理用 L S I 等
- ・システム製品開発：デジタル映像記録システム、デジタル映像伝送サーバー、テレビ電話機能付きインターネット端末、ネットワーク上の情報通信技術等

当連結会計年度における研究開発の目的、主要課題、研究開発成果は次のとおりであります。なお、当連結会計年度における事業セグメント別の研究開発費につきましては、L S I 事業が5億5千2百万円、システム事業が5億6千1百万円で総額11億1千4百万円となっております。

### (1) L S I 事業

L S I 事業におきましては、画像・音声・通信分野の研究開発に経営資源を集中させ、モバイル環境における携帯電話及び携帯情報端末機器、デジタルテレビ放送関連機器、画像記録装置であるデジタルスチルカメラ、ゲーム機等のエンターテインメント機器にターゲットをしばり、システムの知識と L S I の知識を融合することでこれらの機器が抱える課題を解決するシステム L S I 製品の開発を実施しております。システム L S I 製品は、特定の顧客向けの専用製品（顧客専用 L S I：A S I C）と顧客は限定せず特定の機器に対して機能及び性能を最適化した製品（特定用途向 L S I：A S S P）とに大別しております。当連結会計年度の L S I 事業における顧客専用 L S I 及び特定用途向 L S I 並びに基礎技術開発の主要な研究開発成果は、以下のとおりであります。

#### 顧客専用 L S I

##### イ．任天堂ゲームボーイアドバンス向けゲームソフトウェア格納用 L S I の開発

任天堂新携帯ゲーム機であるゲームボーイアドバンス向けに低消費電力、大容量のゲームソフトウェア格納用 L S I を開発いたしました。

##### ロ．任天堂ニンテンドーゲームキューブ向けシステム L S I の開発

任天堂新家庭用ゲーム機ニンテンドーゲームキューブの本体及び周辺機器向けに複数のシステム L S I を開発いたしました。

#### 特定用途向 L S I

##### イ．デジタルスチルカメラ用1チップ L S I の開発

1,600万画素 C C D まで対応可能で、デジタルスチルカメラに必要な機能を1チップに集積した高性能 L S I を開発しました。本 L S I は R P U（リアルタイムプロセッシングユニット）と称するプログラマブルな画像処理回路を内蔵しているため、色々な種類の撮像素子に対応出来るとともに、画質向上のための色々な画像処理を高速に実現する事が可能です。本 L S I は、数多くの機能を1チップに集積しているので、機器の小型軽量化、低価格化が可能であると同時に、業界最高レベルの連写性能を持ったデジタルスチルカメラが実現できます。

##### ロ．デジタルテレビ向け画像フォーマット変換 L S I の開発

デジタルテレビ放送向けに多種多様な画像フォーマットを変換する事が出来る L S I を開発致しました。本 L S I は、これまで難しかった動画部分も美しく変換できる I P 変換（インターレース to プログレッシブ変換）機能、及び、マルチウインドウコントロール機能を内蔵しており、高機能高画質のデジタル放送対応テレビ、V T R、デジタルテレビ放送対応セットトップボックス等が実現出来ます。

##### ハ．第3世代携帯電話向けの画像・音声・通信処理用 L S I（3 G 3 2 4 M L S I）の開発

第3世代携帯電話の標準規格に準拠した 3 G 3 2 4 M L S I の開発を行っております。本 L S I は、M P E G 4 動画圧縮伸張、A M R、G 7 2 3 . 1 音声圧縮伸張、M P 3、A A C 音楽再生、通信プロトコル制御、V O D（ビデオオンデマンド）のファイルフォーマットのコーデック機能等、次世代の携帯通信に必要なデータ処理機能を1チップに集積し、かつ携帯機器に求められる低消費電力を実現しました。本件は平成13年度も開発を継続します。



## ニ．スペクトラム拡散ワイヤレス通信用 L S I の開発

2.4GHz帯のスペクトラム拡散通信技術を用いたワイヤレス通信用チップセットを開発しております。本チップセットは2.4GHz RF用LSIとベースバンド用LSIとで構成されており、消費電力が低くかつコストパフォーマンスの高いワイヤレス通信システムを構築出来ます。本件は平成13年度も開発を継続します。

### 基礎技術開発

#### イ．高画質なインターレース/プログレッシブ変換アルゴリズムの開発

テレビ画像の高画質化には必須の技術であるインターレース/プログレッシブ変換（飛越走査/順次走査変換）アルゴリズムを開発しました。当該技術は、デジタルテレビ向け画像フォーマット変換LSIに採用されております。

#### ロ．第3世代携帯情報通信プロトコルの研究

第3世代携帯電話の標準方式である3G324M通信プロトコルのアルゴリズムを開発しました。当該技術は、前記3G324M LSIに採用されております。

#### ハ．デジタル地上波テレビ放送向け変調方式（OFDM）の研究

日本のデジタル地上波テレビ放送の変調方式であるOFDMのアルゴリズム開発を進めております。本技術はデジタル放送を受信するテレビ受信機には必須の技術です。本件は平成13年度も開発を継続します。

#### ニ．当社独自の画像圧縮伸張方式（SRVC）の開発

当社独自の画像圧縮伸張方式であるRVC方式の高解像度で高画質という特色をもち、データの圧縮効率を高めた新画像コーデック（SRVC）のアルゴリズムを開発しました。本方式はセキュリティ・モニタリング分野において優れた性能を発揮するものであり、当社システム製品への展開を予定しております。

#### ホ．当社独自の画像圧縮伸張方式（SRPC）の開発

当社独自の画像圧縮伸張方式SRPC（Super Realism Picture Compression）を開発しました。本方式は、人物の静止画像情報に特化したもので、人物画像に対して高い画像品質を維持しながら、世界最高レベルの圧縮率を実現できます。

## (2) システム事業

システム事業におきましては、主に産業やビジネス分野で使用される産業用システムの開発、SOHO（Small Office, Home Office）や家庭で使用される民生用システムの開発、その他システムとしてネットワーク上の情報通信技術の開発を実施しております。産業用システムといたしましては、エンターテインメント分野とセキュリティ・モニタリング分野に特化し、民生用システムといたしましては、インターネットや電話回線を介したコミュニケーション分野に特化し、また、その他システムとしては、ネットワーク上の情報通信分野における技術及び製品開発を実施しております。当連結会計年度のシステム事業における産業用システム、民生用システム及びその他システムの主要な研究開発成果は、以下のとおりであります。

### 産業用システム

#### イ．ゲームボーイ用通信カートリッジの開発

任天堂株式会社向けのゲームボーイ対応のPHS通信用カートリッジを開発いたしました。本カートリッジを使用してゲームボーイとPHSアダプタを接続することにより、コンテンツ配信等のサービスを受ける事が可能となります。

#### ロ．デジタルビデオレコーダの開発

セキュリティ・モニタリング分野のアナログ式タイムラップスビデオに替わる製品として、映像をハードディスクにデジタル記録するデジタルビデオレコーダを開発・販売しております。当期においては、従来製品のシリーズ展開として、最大3ヶ月の長時間録画・再生が可能なデジタルビデオレコーダを開発しました。本製品により、長時間録画が要求される金融機関等への対応が可能となります。また、複数のカメラ映像を時分割で記録可能なシステムの開発を行っております。

#### ハ．音声・データ双方向通信機能付画像伝送サーバー（eWatch MD-100）用遠隔制御ソフトウェアの開発

音声・データ双方向通信機能付画像伝送サーバー（eWatch MD-100）をパソコンから簡単操作で遠隔制御可能なアプリケーションソフトを開発いたしました。このソフトウェアとeWatch MD-100を用いることにより、簡単に映像コミュニケーションシステムが構築できます。

#### ニ．マルチキャスト中継サーバーの開発

音声・データ双方向通信機能付画像伝送サーバー（eWatch MD-100）から配信される映像・音声の一斉配信が可能となるマルチキャストプロトコルに対応した中継サーバーを開発しました。本システムにより、教育用途における映像・音声の生徒への一斉配信等が可能となります。

### 民生用システム

#### ブロードバンド通信対応テレビ電話機能付きインターネット端末の開発

一般電話回線ではなくCATVやADSLなどのブロードバンド・ネットワーク・インフラに対応したインターネットセットトップボックスの開発を行っております。本製品をテレビに接続することで、インターネットとテレビ電話を融合したコミュニケーションシステムを簡単に構築することが可能となります。本システムは、遠隔教育、遠隔医療、イーコマースなど様々な分野での応用が可能です。また本システムは、テレビ画面を見ながらリモコンで簡単に操作できますので、パソコンの使用経験のない人でもインターネットやメールの送受信等が簡単に実行できます。

### その他システム

#### インターネット放送サーバーシステムの開発

当社の小型動画サーバー（OpennetView, eWatch MD-100）から配信される映像をインターネット上で同時に多人数がアクセスできるよう再配信するサーバーシステムを開発しました。本システムは、リアルタイムの動画ストリームと蓄積型のVOD配信の機能を備えております。

### 第3 設備の状況

#### 1. 設備投資等の概要

当連結会計年度の設備投資については、東京オフィス移転統合に伴う内装設備・備品等の購入のほか、急速な技術革新に対処する研究開発機器の導入を中心に135,672千円の設備投資を実施いたしました。

この内訳といたしましては、各セグメントに共通する横断的な設備投資として東京オフィス移転統合に伴う内装設備・備品等の購入86,376千円の設備投資を行い、また全社統括業務として27,206千円の設備投資を実施いたしました。

システム事業におきましては、研究開発機器の導入を中心に20,962千円の設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2. 主要な設備の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

平成13年3月31日現在

##### (1) 提出会社

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	摘要
			土地 (面積㎡)	建物	その他	合計		
本店 (大阪市淀川区)	会社統括業務 L S I 事業 システム事業	管理・販売・ 研究・開発 業務施設	- ( - )	54,085	43,092	97,178	109 [ 13 ]	
東京営業所 (東京都千代田区)	L S I 事業 システム事業	販売・研究・ 開発業務施設	- ( - )	32,893	8,763	41,657	4 [ 2 ]	
松山開発センター (愛媛県松山市)	システム事業	研究・開発 業務施設	- ( - )	757	2,828	3,586	12 [ - ]	
台湾支店 (中華民国台北市)	L S I 事業	販売業務施設	- ( - )	(注)	-	-	- [ - ]	
社宅 (大阪府吹田市)	会社統括業務	厚生施設	31,190 (35.39)	13,592	-	44,783	- [ - ]	

平成13年3月31日現在

##### (2) 国内子会社

(単位：千円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	摘要
				土地 (面積㎡)	建物	その他	合計		
㈱メガフュージョン	本店 (東京都千代田区)	システム事業	管理・販売・ 開発業務施設	- ( - )	33,190	9,849	43,040	27 [ - ]	
㈱メガフュージョン	大阪オフィス (大阪市淀川区)	システム事業	管理・販売・ 開発業務施設	- ( - )	8,895	4,156	13,052	26 [ 1 ]	
㈱メガフュージョン	ロジスティックセンター (大阪市中央区)	システム事業	物流施設	73,487 (149.28)	99,735	12,029	185,252	10 [ 1 ]	

平成12年12月31日現在

(3) 在外子会社

(単位：千円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	摘要
				土地 (面積)	建物	その他	合計		
Digital Image, Inc.	本店 (アメリカ合衆国 カルフォルニア州)	システム事業	販売業務施設	- ( - )	-	4,873	4,873	5 [ 2 ]	

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 現在休止中の設備はありません。

4. 台湾支店はMacronix International Co.,Ltd.に設置されており、当社所有又は賃借の事務所は存在しません。また、必要に応じて国内より出張いたしますので、常駐の当社従業員はおりません。

5. 上記、各事業所の設備(社宅を除く)は、連結会社外からの賃借によるものであります。

6. 上記のほか、主要な賃借及びリース設備は次のとおりであります。

平成13年3月31日現在

提出会社

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及び リース料	リース契約残高	摘要
本店 (大阪市淀川区)	会社統括業務 LSI事業 システム事業	管理・販売・ 研究・開発 業務施設	32,301	98,104	所有権移転外 ファイナンス・リース

3. 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	40,000,000株	
計	40,000,000	-

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
			事業年度末現在 (平成13年3月31日現在)	提出日現在 (平成13年6月26日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	24,661,017株	24,661,017株	東京証券取引所 市場第一部	(注)
	計	-	24,661,017	24,661,017	-	-

(注) 発行済株式は、全て議決権を有しております。

## (2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
	株	株	千円	千円	千円	千円	
平成8年 4月1日	149,871.75	151,325	3,000	182,157	-	126,125	株式の額面金額を1株50,000円から500円にするため合併 平成8年4月1日を合併期日として、 形式上の存続会社(株式会社メガチップス)に吸収合併されました。 (合併比率 1:100)
	6,000	145,325	3,000	179,157	-	126,125	合併による自己株式6,000株を消却
平成9年 3月1日	19,000	164,325	83,600	262,757	83,600	209,725	有償・第三者割当(金融機関等10名) 発行株式数 19,000株 発行価格 8,800円 資本組入額 4,400円
平成9年 7月17日	2,500	166,825	2,000	264,757	2,000	211,725	無担保転換社債の転換による増加
平成9年 9月19日	169,503	336,328	253,741	518,499	260,641	472,366	無担保新株引受権付社債の新株引受権の 権利行使による増加
平成10年 3月31日	9,753,512	10,089,840	-	518,499	-	472,366	額面500円株式1株を額面50円株式30株に 分割
平成10年 8月7日	1,500,000	11,589,840	1,402,500	1,920,999	2,545,500	3,017,866	有償・一般募集 国内募集 ブックビルディング方式による募集 発行株式数 700,000株 発行価額 1,870円 発行価格 2,800円 資本組入額 935円 払込金総額 1,842,400千円 海外募集 適格機関投資家を対象とした米国を中心とする 海外市場における募集 発行株式数 800,000株 発行価額 1,870円 発行価格 2,800円 資本組入額 935円 払込金総額 2,105,600千円
平成11年 11月19日	11,589,840	23,179,680	-	1,920,999	-	3,017,866	額面普通株式1株を2株に分割
平成11年 12月20日	800,000	23,979,680	2,870,400	4,791,399	2,870,400	5,888,266	有償・一般募集 発行株式数 800,000株 発行価額 7,176円 発行価格 3,588円 資本組入額 5,740,800千円 払込金総額
平成12年 2月10日	681,337	24,661,017	48,914	4,840,313	47,814	5,936,081	無担保新株引受権付社債の新株引受権の 権利行使及び新規事業法に基づく新株発行 請求権の権利行使による増加

## (3) 所有者別状況

平成13年3月31日現在

区 分	株式の状況 (1 単位の株式数100株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	- 人	65	23	49	82 ( - )	2,184	2,403	-
所有株式数	- 単位	75,083	5,387	34,732	31,917 ( - )	99,481	246,600	株 1,017
割合	- %	30.45	2.19	14.08	12.94 ( - )	40.34	100.0	-

- (注) 1. 自己株式83,759株(うちストックオプション制度に係るもの83,700株)は「個人その他」に837単位、「単位未満株式の状況」に59株含まれております。
2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が24単位含まれております。

## (4) 大株主の状況

平成13年3月31日現在

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
有限会社シンドウ	大阪府豊中市待兼山町15-16	2,250	9.12
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町2-11-1	1,855	7.52
進藤 晶弘	大阪府豊中市待兼山町15-16	1,519	6.15
松岡 茂樹	大阪府吹田市五月が丘東6-B-506	1,512	6.13
進藤 律子	大阪府豊中市待兼山町15-16	1,105	4.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	907	3.68
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	869	3.52
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-3	829	3.36
林 能昌	兵庫県三田市けやき台5-17-5	713	2.89
高田 明	神戸市灘区篠原南町3-5-19	671	2.72
計	-	12,231	49.59

- (注) 1. 三菱信託銀行、日本トラスティ・サービス信託銀行、中央三井信託銀行及び東洋信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は三菱信託銀行1,855千株、日本トラスティ・サービス信託銀行907千株、中央三井信託銀行869千株、東洋信託銀行829千株であります。
2. 三菱信託銀行株式会社は、株式会社東京三菱銀行、日本信託銀行株式会社とともに株式移転を実施し、平成13年4月2日付で完全親会社である株式会社三菱東京フィナンシャルグループを設立しております。
3. 東洋信託銀行株式会社は、株式会社三和銀行、株式会社東海銀行とともに株式移転を実施し、平成13年4月2日付で完全親会社である株式会社UFJホールディングスを設立しております。
4. 下記のとおり大量保有変更報告書(証券取引法第27条の26第2項の規定に基づく報告書)の提出を受けております。当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有変更報告書の内容は次のとおりであります。

(1) 提出日：平成12年1月18日

常 任 代 理 人：メリルリンチ・ジャパン・インコーポレーテッド

提出者及び保有株式数：メリルリンチ・マーキュリー・投信投資顧問株式会社 (158,000株)

マーキュリー・アセット・マネジメント・インターナショナルLtd., (153,000株)

マーキュリー・アセット・マネジメント・Ltd. (407,000株)

メリルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インコーポレーテッド (56,000株)

メリルリンチ・インターナショナル (56,000株)

共同保有者保有株式数：上記提出者5社合計 (830,000株)

(2) 提出日：平成12年3月10日

常 任 代 理 人： ジャーディンフレミング投信・投資顧問株式会社

提出者及び保有株式数： ジャーディン・フレミング・インベストメント・マネージメント・リミテッド (657,000株)

ジャーディンフレミング投信・投資顧問株式会社 (126,000株)

共同保有者保有株式数： 上記提出者2社合計 (783,000株)

(3) 提出日：平成12年6月12日

提出者及び保有株式数： 野村證券株式会社 (447,498株)

野村アセット・マネジメント投信株式会社 (463,000株)

共同保有者保有株式数： 上記提出者2社合計 (910,498株)

(4) 提出日：平成13年5月15日

常 任 代 理 人： 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ

提出者及び保有株式数： 株式会社東京三菱銀行 (420,000株)

日本信託銀行株式会社 (470,600株)

東京三菱証券株式会社 (2,000株)

三菱信託銀行株式会社 (1,216,400株)

三菱信アセットマネジメント株式会社 (17,700株)

共同保有者保有株式数： 上記提出者5社合計 (2,126,700株)

5. 平成12年6月12日に提出されました大量保有変更報告書によりますと、松岡茂樹氏が共同保有者として保有する株式数は有限会社マツオカ名義となっている300千株であります。

(5) 議決権の状況

平成13年3月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議 決 権 の 有 る 株 式 数		単 位 未 満 株 式 数	摘 要
		自 己 株 式 等	そ の 他		
	株 -	株 83,700	株 24,576,300	株 1,017	(注)

(注) 単位未満株式数には、当社所有の自己株式が59株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要
	氏 名 又 は 名 称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	株式会社メガチップス	大阪市淀川区宮原四丁目1番6号	株 83,700	株 -	株 83,700	% 0.34	(注)
	計	-	83,700	-	83,700	0.34	-

(注) 1. 上記「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株含まれております。

2. 上記「自己株式等」欄の株式は、商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式83,700株であります。

3. 平成12年6月29日開催の第10回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、1単位の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成12年8月1日であります。



## (6) ストックオプション制度の内容

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成12年6月29日第10回定時株主総会終結時に在任する取締役及び平成12年6月29日現在在籍する当社従業員117名に対して付与することを平成12年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

付与対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役7名	普通株式	43,000株を上限とする。 (1人5,000株から7,000株までの範囲)	7,793円 (注)	平成15年6月30日 ～平成17年6月29日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・権利行使時においても当社取締役又は従業員であることを要する。但し、付与対象者が当社を退職後に当社又は子会社の取締役、監査役又は従業員である場合には、権利行使可能とする。</li> <li>・権利者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とする。</li> <li>・権利の譲渡は認めない。</li> </ul>
従業員117名	普通株式	43,000株を上限とする。 (1人100株から3,000株までの範囲)			

(注) 譲渡価額は、株式分割及び時価を下回る価額で新株(転換社債の転換権の行使及び新株引受権付社債の新株引受権の権利行使は含まない)を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

## 2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

### (1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

#### イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

平成13年6月26日現在

区分	株式数	価額の総額	摘要
定時株主総会での決議状況 (平成12年6月29日決議)	86,000株	1,000,000,000円	
前決議期間における取得自己株式	86,000	477,113,922	1.2
残存授権株式等の総数及び価額の総額	-	522,886,078	
未行使割合	- %	52.3%	3

- 1 前授権株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、0.34%であります。
- 2 当取締役及び使用人の意欲及び士気を高め、当社の業績向上に資することを目的に導入するストックオプション制度に従い株式を譲渡するための取得であります。
- 3 未行使割合が多いのは、買付期間中における株価変動が大きかったためであります。

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成13年6月26日現在

区 分	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
定時株主総会での決議状況 (平成 年 月 日決議)	- 株	- 円	(注)
取締役会での 決議状況	利益による消却 (平成 年 月 日決議)	-	
	資本準備金による消却 (平成 年 月 日決議)	-	
	再評価差額金による消却 (平成 年 月 日決議)	-	
前決議期間における取得自己株式	-	-	
残存授權株式等の総数及び価額の総額	-	-	
未行使割合	- %	- %	

(注) 「株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、1,000,000株を限度として、平成11年6月30日以降利益による株式消却のために自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ハ 取得自己株式の処理状況

平成13年6月26日現在

区 分	譲渡株式数又は 消却株式数	処分価額の総額	所有自己株式数	摘 要
取締役又は使用人への 譲渡のための取得自己株式	2,300株	10,045,000円	83,700株	(注)
利益による消却のための 取得自己株式	-	-	-	
資本準備金による 消却のための取得自己株式	-	-	-	
再評価差額金による 消却のための取得自己株式	-	-	-	
計	2,300	10,045,000	83,700	-

(注) 譲渡の対象となる従業員の退職により権利の消滅した所有自己株式に係るものであります。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

株式の種類 普通株式

イ 資本減少のための買受け等の状況

該当事項はありません。

ロ 定款の定めによる利益による消却のための買受け等の状況

該当事項はありません。

ハ 償還株式の消却のための買受け等の状況

該当事項はありません。

ニ 取得自己株式の処理状況

該当事項はありません。

## (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

## 3. 配当政策

当社は額面の15%以上を継続的に配当として実施してまいりましたが、今後とも株主に対する利益還元を経営上の重要施策として位置づけ、安定的な配当の実施を基本方針としております。また利益配分につきましては、製品開発のための研究開発活動及び将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業界の見通しや配当性向を勘案し、株式分割（無償交付）、増配等を実施してゆく所存であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり2円増配（株式上場記念配当）し、1株当たり年間10円の配当とさせていただきます。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、さらなる研究開発活動の充実、事業基盤の拡大および財務体質の強化等のために有効に投下してゆく考えであります。

## 4. 株価の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
	決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
最高	- 円	-	7,500	21,800 11,200	7,690	
最低	- 円	-	3,000	5,200 4,610	3,080	

最近6箇月間の 月別最高 ・最低株価	月別	平成12年10月	11月	12月	平成13年1月	2月	3月
	最高	4,760円	5,300	4,250	4,000	4,800	5,050
最低	3,900円	3,900	3,080	3,300	3,700	3,550	

(注) 1. 最高・最低株価は、平成12年12月22日以前は日本証券業協会におけるものであり、平成12年12月25日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成10年8月7日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割による権利落後の株価を示しております。

## 5. 役員状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所 有 数 株 式 数
取締役会長	進藤 晶弘 (昭和16年1月28日生)	昭和38年4月 三菱電機株式会社入社 昭和54年6月 同社退社 昭和54年7月 株式会社リコー入社 平成2年2月 同社退社 平成2年4月 当社設立 代表取締役社長就任 平成3年4月 日本鋼管株式会社入社 電子デバイス本部副本部長 当社代表取締役社長退任 当社取締役就任 平成5年2月 同社退社 平成5年4月 当社代表取締役社長就任 平成10年12月 株式会社ビジュアルコミュニケーション(現株式会社メガフュージョン)代表取締役社長就任(現任) 平成12年6月 当社取締役会長就任(現任)	千株  1,519
代表取締役社長	松岡 茂樹 (昭和30年10月12日生)	昭和56年4月 株式会社リコー入社 平成2年8月 同社退社 平成2年8月 当社入社 平成4年2月 当社技術部長 平成4年6月 当社取締役就任 平成7年11月 当社管理本部長 平成8年6月 当社常務取締役就任 平成10年6月 当社代表取締役専務就任 平成10年10月 当社ストラテジックプロダクト事業部長 平成11年1月 当社システム事業部長 平成11年4月 当社産業用システムビジネス兼レポートラニング統括マネージャー 平成11年6月 当社執行役員産業用システムビジネス兼レポートラニング統括 平成12年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	1,512
常務取締役 (LSIビジネス統括 兼リッチメディアコミュニケーション システムビジネス統括)	鵜飼 幸弘 (昭和34年2月19日生)	昭和56年4月 シャープ株式会社入社 平成元年2月 同社退社 平成元年2月 株式会社リコー入社 平成2年9月 同社退社 平成2年9月 当社入社 平成10年4月 当社LSI事業部長 平成10年6月 当社取締役就任 平成11年4月 当社LSIビジネス統括マネージャー 平成11年6月 当社執行役員LSIビジネス統括 平成13年2月 当社常務取締役就任(現任) 平成13年6月 当社LSIビジネス統括兼 リッチメディアコミュニケーションシステムビジネス統括(現任)	96
取締役 (執行役員 プロダクトコントロール統括)	小関 公崇 (昭和15年1月30日生)	昭和38年3月 マクセル電気工業株式会社(現日立マクセル株式会社) 入社 平成7年6月 当社取締役就任 デジタルメディア事業部副事業部長 平成8年8月 当社取締役電子カード事業部長 平成10年2月 当社取締役営業統轄本部特販営業本部長 平成11年6月 同社退社 平成11年6月 当社入社 執行役員民生用システムビジネス兼 マニュファクチャリング統括 平成12年6月 当社取締役就任(現任) 平成12年10月 執行役員システムビジネス統括兼 ホームネットワークシステムビジネス担当兼マニュファクチャリング統括 平成13年2月 執行役員システムビジネス統括兼マニュファクチャリング統括 平成13年6月 執行役員プロダクトコントロール統括(現任)	2
取締役 (執行役員 セールス&マーケティング統括)	林 能昌 (昭和32年9月23日生)	昭和56年4月 株式会社リコー入社 平成2年3月 同社退社 平成2年4月 当社入社 平成4年6月 当社取締役就任 技術部課長 平成6年1月 当社取締役営業部長 平成9年4月 当社取締役LSI営業部長 平成11年4月 当社取締役セールス&マーケティング統括マネージャー 平成11年6月 当社執行役員LSIマーケティング担当 平成12年4月 当社執行役員セールス&マーケティング統括(現任) 平成12年6月 当社取締役就任(現任)	713

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 (執行役員) (コーポレートプランニング統括)	肥川 哲士 (昭和33年5月3日生)	昭和56年4月 株式会社リコー入社 平成2年7月 同社退社 平成2年7月 当社入社 平成12年4月 当社執行役員コーポレートプランニング統括(現任) 平成12年6月 当社取締役就任(現任)	千株 122
常勤監査役	中門 孝 (昭和11年9月5日生)	昭和34年4月 住友化学工業株式会社入社 昭和45年2月 同社退社 昭和45年3月 三洋電機株式会社入社 昭和62年12月 同社半導体研究所 所長 平成8年9月 同社退職 平成8年9月 当社入社 理事 平成8年11月 当社常勤監査役就任(現任)	12
常勤監査役	高岸 暎治 (昭和15年12月9日生)	昭和38年4月 三田工業株式会社入社 昭和48年4月 MITA AMERICA, Inc.代表取締役就任 昭和54年4月 MITA AMERICA, Inc.代表取締役退任 昭和54年9月 三田工業株式会社技術部長 平成7年12月 同社退社 平成8年1月 京セラ株式会社入社 通信システム営業部長 平成10年3月 同社退社 平成10年4月 当社入社 システム事業部長 米国販売子会社 Digital Image Inc.取締役就任 平成10年6月 当社取締役就任 平成11年1月 当社品質保証本部長 平成11年4月 当社マニュファクチャリング 統括マネージャー 平成11年6月 当社常勤監査役就任(現任)	25
監査役	小原 望 (昭和17年1月3日生)	昭和44年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 昭和54年11月 弁理士登録(弁理士会) 平成7年4月 大阪弁護士会仲裁センター運営委員会委員(現任) 平成9年6月 当社監査役就任(現任) 平成9年12月 日本弁護士連合会外国弁護士及び国際法律業務委員会委員長(現任) 平成10年7月 日本弁護士連合会の国際活動に関する協議会副座長(現任)	12
計	9名	-	4,014

(注) 1. 監査役小原 望は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 当社では、意志決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は6名で、上記3名のほかインダストリアルシステムビジネス統括高田 明、インダストリアルシステムビジネス重点事業開発担当梶谷 哲司及びL S Iビジネス担当古都 哲生で構成されております。

## 第5 経理の状況

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第10期(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第11期(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)及び第10期(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び第11期(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、朝日監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれ直前に掲げております。

# 監 査 報 告 書

株式会社メガチップス

代表取締役社長 松岡茂樹 殿

平成12年6月29日

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 大橋 弘美 ㊞  
関与社員

関与社員 公認会計士 米沢 顕 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社メガチップス及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監 査 報 告 書

株式会社メガチップス

代表取締役社長 松岡茂樹 殿

平成13年6月26日

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 大橋 弘美 ㊞  
関与社員

関与社員 公認会計士 米沢 顕 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社メガチップス及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上



# 1. 連結財務諸表等

## (1) 連結財務諸表

### 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1.現金及び預金	1,693,620		1,713,239	
2.受取手形及び売掛金	17,536,136		17,009,698	
3.有価証券	54,369		-	
4.たな卸資産	439,297		858,068	
5.繰延税金資産	91,454		208,051	
6.その他	20,147		103,556	
7.貸倒引当金	113,681		6,161	
流動資産合計	19,721,344	92.5	19,886,452	91.9
固定資産				
1.有形固定資産				
(1)建物	101,960		406,655	
減価償却累計額	10,489	91,471	148,611	258,044
(2)土地		31,190		104,677
(3)その他	85,082		231,808	
減価償却累計額	41,046	44,035	146,322	85,485
有形固定資産合計		166,697		448,207
2.無形固定資産				
(1)連結調整勘定		5,314		27,710
(2)その他		52,205		73,860
無形固定資産合計		57,520		101,570
3.投資その他の資産				
(1)投資有価証券		309,750		274,015
(2)前払年金費用		-		27,913
(3)繰延税金資産		92,715		248,319
(4)その他		936,074		652,504
(5)貸倒引当金		656		-
投資その他の資産合計		1,337,883		1,202,751
固定資産合計		1,562,100		1,752,529
繰延資産				
社債発行差金		4		-
繰延資産合計		4		-
為替換算調整勘定		40,795		-
資産合計	21,324,245	100.0	21,638,981	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1.買掛金	4,078,749		3,419,582	
2.短期借入金	2,036,674		1,700,000	
3.未払法人税等	697,742		919,521	
4.賞与引当金	108,689		174,402	
5.その他	652,868		417,376	
流動負債合計	7,574,723	35.6	6,630,882	30.6
固定負債				
1.退職給与引当金	13,176		-	
2.退職給付引当金	-		10,546	
3.役員退職慰労引当金	97,326		148,356	
4.その他	-		1,275	
固定負債合計	110,502	0.5	160,178	0.8
負債合計	7,685,226	36.1	6,791,061	31.4
(少数株主持分)				
少数株主持分	113,604	0.5	223,311	1.0
(資本の部)				
資本金	4,840,313	22.7	4,840,313	22.4
資本準備金	5,936,081	27.8	5,936,081	27.4
連結剰余金	2,751,198	12.9	4,336,825	20.0
為替換算調整勘定	-	-	23,986	0.1
	13,527,592	63.4	15,089,233	69.7
自己株式 2	2,178	0.0	464,624	2.1
資本合計	13,525,414	63.4	14,624,608	67.6
負債、少数株主持分及び資本合計	21,324,245	100.0	21,638,981	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕			
		金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高			37,737,765	100.0	53,851,374	100.0	
売 上 原 価			33,412,844	88.5	47,225,781	87.7	
売 上 総 利 益			4,324,920	11.5	6,625,592	12.3	
販売費及び一般管理費			2,211,104	5.9	3,319,418	6.2	
営 業 利 益			2,113,816	5.6	3,306,174	6.1	
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息		8,871			6,483		
2. 投資事業組合収入		34,257			444,386		
3. 有価証券売却益		142,548			-		
4. 投資有価証券売却益		-			55,198		
5. 雑 収 入		28,270	213,948	0.6	18,144	524,214	1.0
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息		31,324			31,661		
2. 手形売却損		-			25,356		
3. 新株発行費		37,415			805		
4. 投資有価証券評価損		18,000			-		
5. 適格退職年金過去勤務費用		16,463			-		
6. 商品評価損		-			9,954		
7. 雑 損 失		14,330	117,532	0.3	30,824	98,603	0.2
経 常 利 益			2,210,231	5.9		3,731,785	6.9
特 別 利 益							
1. 貸倒引当金戻入額		-			111,707		
2. 退職給付会計基準変更時差異		-			26,843		
3. 持分変動益		-	-	-	32,585	171,136	0.3
特 別 損 失							
1. システム製品処分損		-			259,696		
2. 投資有価証券評価損		-			226,879		
3. 関係会社整理損		-			75,422		
4. ゴルフ会員権評価損		-	-	-	18,773	580,772	1.0
税金等調整前当期純利益			2,210,231	5.9		3,322,149	6.2
法人税、住民税及び事業税		1,044,657			1,696,909		
法人税等調整額		101,918	942,738	2.5	266,590	1,430,318	2.7
少数株主利益又は少数株主損失( )			15,972	0.0		25,490	0.0
当 期 純 利 益			1,283,465	3.4		1,866,340	3.5

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高				
1. 連結剰余金期首残高	1,553,379		2,751,198	
2. 過年度税効果調整額	82,251	1,635,630	-	2,751,198
連結剰余金減少高				
1. 連結子会社合併による剰余金減少額	-		23,427	
2. 配 当 金	115,898		197,285	
3. 役 員 賞 与	52,000	167,898	60,000	280,713
当 期 純 利 益		1,283,465		1,866,340
連結剰余金期末残高		2,751,198		4,336,825

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,210,231	3,322,149
減 価 償 却 費		33,048	133,641
長期前払費用償却		109,865	140,952
固定資産除却損		11,214	7,641
持 分 変 動 益		-	32,585
貸倒引当金の減少額		9,137	111,864
賞与引当金の増加額		28,940	41,024
退職給与引当金の減少額		6,588	13,176
退職給付引当金の増加額		-	10,546
前払年金費用の増加額		-	27,913
役員退職慰労引当金の増加額		24,693	51,030
受取利息及び受取配当金		9,286	6,598
有 価 証 券 売 却 益		142,548	-
投資有価証券売却益		-	55,198
投資事業組合収入		34,257	444,386
支 払 利 息		31,324	31,661
新 株 発 行 費		37,415	805
システム製品処分損		-	336,096
投資有価証券評価損		18,000	226,879
関係会社整理損		-	75,422
ゴルフ会員権評価損		-	18,773
売上債権の増加額( )又は減少額		2,233,200	988,347
たな卸資産の増加額		5,738	382,044
仕入債務の増加額又は減少額( )		1,741,553	882,615
役員賞与の支払額		52,000	60,000
その他流動資産の増加額( )又は減少額		36,385	33,396
その他流動負債の増加額又は減少額( )		290,539	233,220
そ の 他		6,580	15,728
小 計		2,087,035	3,117,702
利息及び配当金の受取額		10,438	6,667
利息の支払額		34,974	32,984
法人税等の支払額		930,160	1,475,250
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,132,339	1,616,134

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
		金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		-	101,000
有価証券の取得による支出		300,545	-
有価証券の売却による収入		513,793	-
有形固定資産の取得による支出		26,456	211,305
無形固定資産の取得による支出		-	203,145
投資有価証券の取得による支出		147,000	250,569
投資有価証券の売却による収入		-	119,550
出資金の分配による収入		42,446	425,762
長期前払費用の取得による支出		205,597	78,490
保証金の支出		139,621	72,685
保証金の返戻による収入		-	117,462
保険金の解約による収入		-	38,271
その他		6,354	14,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		269,334	28,998
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		5,700,000	825,000
長期借入金の返済による支出		894,164	170,968
社債の償還による支出		-	1,000
株式の発行による収入		5,801,761	-
少数株主への株式の発行による収入		67,805	35,194
自己株式の純増加額		2,178	462,446
配当金の支払額		115,898	197,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		842,674	1,621,241
現金及び現金同等物に係る換算差額		22,623	17,566
現金及び現金同等物の減少額		2,291	16,538
現金及び現金同等物の期首残高		1,694,911	1,692,620
連結子会社合併に係る現金及び現金同等物の増加額		-	37,158
現金及び現金同等物の期末残高		1,692,620	1,713,239

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社はDigital Image, Inc. 及び㈱ビジュアルコミュニケーションの2社であります。</p> <p>Digital Image, Inc. 及び㈱ビジュアルコミュニケーションについては、重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社は㈱クリスタルデバイスであります。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 ㈱ビジュアルコミュニケーションは、平成12年4月1日付で㈱カメオインタラクティブと合併し、㈱メガフュージョンに商号変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社は㈱メディアソケットであります。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。なお、㈱クリスタルデバイスは当連結会計年度にて清算を結了しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社は㈱クリスタルデバイスであります。</p> <p>持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社は㈱メディアソケットであり、関連会社は㈱スタインバーグ・ジャパンであります。</p> <p>持分法を適用していない理由 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちDigital Image, Inc. の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成12年1月1日から連結決算日平成12年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちDigital Image, Inc. の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成13年1月1日から連結決算日平成13年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>イ. 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式）</p> <p>ロ. その他の有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>イ. 当社の仕掛品 個別法による原価法</p> <p>ロ. その他 主として総平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの .....移動平均法による原価法 時価のないもの .....移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>イ. 当社の仕掛品 同 左</p> <p>ロ. その他 同 左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 主として法人税法の規定による定率法</p> <p>少額減価償却資産 法人税法の規定に基づく3年均等償却</p> <p>無形固定資産 法人税法の規定による定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、ソフトウェア(市場販売目的分)については、販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 イ. 量産準備のために特別に支出した開発費用 販売可能有効期間(3年)に基づく定額法 ロ. その他 法人税法の規定による均等償却 繰延資産の処理方法</p> <p>イ. 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 平成11年12月20日の有償一般募集による新株発行800千株は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、「新方式」の買取引受契約によっております。「新方式」では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となるので引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。 平成11年12月20日の新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額312,000千円は、引受証券会社が発行価格で引受を行い、これを発行価格と同一の募集価額で一般投資家に販売する「従来方式」によれば新株発行費として処理されるものであります。 このため、「新方式」では「従来方式」に比べ新株発行費用の額と資本金及び資本準備金の合計額とが、それぞれ引受手数料相当額312,000千円少なく計上されております。 また、「従来方式」によった場合に比べ税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	<p>有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>少額減価償却資産 3年均等償却</p> <p>無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間に基づく定額法、ソフトウェア(市場販売目的分)については、販売可能有効期間に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 イ. 量産準備のために特別に支出した開発費用 販売可能有効期間に基づく定額法 ロ. その他 均等償却 繰延資産の処理方法</p> <p>イ. 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	建 物	3～47年	その他	3～20年
建 物	3～47年					
その他	3～20年					



期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ．社債発行差金 社債の償還期限までの期間にわたり毎期均等償却しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、主として法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度相当額のほか、個別の債権についても回収可能性を考慮して計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当社は期末自己都合要支給額から適格退職年金資産残高を控除した金額の100%を計上することとしておりますが、当該会計方針に基づく当連結会計年度における引当金要計上額はありません。</p> <p>なお、引当金残高は、平成11年4月1日から適格退職年金制度に一部移行したことに伴う退職給与引当金超過額であり、移行時より過去勤務費用の償却年数（3年）にわたり均等に取崩しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>ロ．社債発行差金 同 左</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（26,843千円）については、当連結会計年度に一括して収益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>適格退職年金制度</p> <p>イ．平成 2 年 5 月 25 日より、当社は従業員の退職金の一部につき退職金共済制度を採用していましたが、平成 11 年 4 月 1 日より従業員退職金制度の一部として、勤続 3 年以上の従業員が定年退職した場合に支給される退職金の 100% について適格退職年金制度に移行しております。</p> <p>ロ．平成 12 年 3 月 31 日現在の年金資産合計額は、64,683 千円であります。</p> <p>ハ．過去勤務費用の掛金期間は 3 年であります。</p> <p>ニ．年金制度移行に伴う退職給与引当金繰入超過額は、3 年で取崩しております。</p> <p>ホ．過去勤務費用の掛金金額と退職給与引当金繰入超過額（未取崩残高）の取崩額は営業外損益の部で両建表示しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>
6．連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、5 年間で均等償却を行っております。</p>	<p>同 左</p>
7．利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p>	<p>同 左</p>
8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法に比べ経常利益は2,118千円、税金等調整前当期純利益は28,961千円それぞれ増加しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の計上方法及びゴルフ会員権の評価方法を変更しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法に比べ経常利益は6,778千円増加し、税金等調整前当期純利益は155,527千円減少しております。</p> <p>当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額は111,485千円、時価は337,328千円、評価差額金相当額は130,988千円及び繰延税金負債相当額は94,853千円であります。</p> <p>これらは全て投資その他の資産の「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係るものであります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有する目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するもの以外は投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点で流動資産の有価証券は54,369千円減少し、投資有価証券は54,369千円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 86,750千円	1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 40,000千円
2. _____	2. スtockオプション付与による自己株式 464,353千円
3. _____	3. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 150,639千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料 289,972千円 賞与引当金繰入額 43,359千円 役員退職慰労引当金繰入額 35,424千円 研究開発費 948,830千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料 478,789千円 賞与引当金繰入額 94,778千円 役員退職慰労引当金繰入額 53,122千円 研究開発費 1,114,850千円 退職給付費用 26,654千円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 948,830千円	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,114,850千円
3. _____	3. システム製品処分損の内訳は以下のとおりであります。 製品処分損 68,608千円 仕掛品処分損 54,463千円 ソフトウェア除却損 89,276千円 長期前払費用償却 47,347千円 計 259,696千円
4. _____	4. 投資有価証券評価損は、減損処理を行ったことによる評価損であります。
5. _____	5. 関係会社整理損は、(株)クリスタルデバイス清算によるものであり、関係会社株式消却損であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,693,620千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>1,692,620千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金及び預金勘定	1,693,620千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	1,000千円	現金及び現金同等物	<u>1,692,620千円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,713,239千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>1,713,239千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に連結子会社である(株)メガフュージョンが合併した(株)カメオインタラクティブより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">701,355千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">353,322千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>1,054,677千円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">901,812千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">145,031千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>1,046,843千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,713,239千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	- 千円	現金及び現金同等物	<u>1,713,239千円</u>	流動資産	701,355千円	固定資産	353,322千円	資産合計	<u>1,054,677千円</u>	流動負債	901,812千円	固定負債	145,031千円	負債合計	<u>1,046,843千円</u>
現金及び預金勘定	1,693,620千円																								
預入期間が3カ月を超える定期預金	1,000千円																								
現金及び現金同等物	<u>1,692,620千円</u>																								
現金及び預金勘定	1,713,239千円																								
預入期間が3カ月を超える定期預金	- 千円																								
現金及び現金同等物	<u>1,713,239千円</u>																								
流動資産	701,355千円																								
固定資産	353,322千円																								
資産合計	<u>1,054,677千円</u>																								
流動負債	901,812千円																								
固定負債	145,031千円																								
負債合計	<u>1,046,843千円</u>																								

(リース取引関係)

(単位：千円)

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">31,587</td> <td style="text-align: right;">19,656</td> <td style="text-align: right;">11,930</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">28,650</td> <td style="text-align: right;">19,320</td> <td style="text-align: right;">9,329</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">60,237</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">38,977</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">21,259</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 投資その他の資産(その他)は、平成11年3月31日以前の契約に係るリース取引で、研究開発費に該当するものであります。なお、平成11年4月1日以降の契約に係るリース取引で、研究開発費に該当するものは、上記には含めておりません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">23,939</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">32,016</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">55,956</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">31,819</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,304</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">1,380</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3,190</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,190</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	有形固定資産 (その他)	31,587	19,656	11,930	投資その他の資産 (その他)	28,650	19,320	9,329	合 計	60,237	38,977	21,259	1 年 内	23,939	1 年 超	32,016	合 計	55,956	支 払 リ ー ス 料	31,819	減価償却費相当額	25,304	支 払 利 息 相 当 額	1,380	未経過リース料		1 年 内	3,190	1 年 超	-	合 計	3,190	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">24,996</td> <td style="text-align: right;">10,803</td> <td style="text-align: right;">14,192</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">28,650</td> <td style="text-align: right;">25,050</td> <td style="text-align: right;">3,599</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">53,646</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">35,854</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">17,792</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">38,797</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">61,547</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">100,344</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">34,422</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,911</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">1,103</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,928</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,928</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	有形固定資産 (その他)	24,996	10,803	14,192	投資その他の資産 (その他)	28,650	25,050	3,599	合 計	53,646	35,854	17,792	1 年 内	38,797	1 年 超	61,547	合 計	100,344	支 払 リ ー ス 料	34,422	減価償却費相当額	16,911	支 払 利 息 相 当 額	1,103	未経過リース料		1 年 内	2,928	1 年 超	-	合 計	2,928
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																																																						
有形固定資産 (その他)	31,587	19,656	11,930																																																																						
投資その他の資産 (その他)	28,650	19,320	9,329																																																																						
合 計	60,237	38,977	21,259																																																																						
1 年 内	23,939																																																																								
1 年 超	32,016																																																																								
合 計	55,956																																																																								
支 払 リ ー ス 料	31,819																																																																								
減価償却費相当額	25,304																																																																								
支 払 利 息 相 当 額	1,380																																																																								
未経過リース料																																																																									
1 年 内	3,190																																																																								
1 年 超	-																																																																								
合 計	3,190																																																																								
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																																																						
有形固定資産 (その他)	24,996	10,803	14,192																																																																						
投資その他の資産 (その他)	28,650	25,050	3,599																																																																						
合 計	53,646	35,854	17,792																																																																						
1 年 内	38,797																																																																								
1 年 超	61,547																																																																								
合 計	100,344																																																																								
支 払 リ ー ス 料	34,422																																																																								
減価償却費相当額	16,911																																																																								
支 払 利 息 相 当 額	1,103																																																																								
未経過リース料																																																																									
1 年 内	2,928																																																																								
1 年 超	-																																																																								
合 計	2,928																																																																								

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成12年3月31日現在)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位:千円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	24,069	26,017	1,947
そ の 他	30,300	85,200	54,900
小 計	54,369	111,217	56,847
固定資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	54,369	111,217	56,847

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

店頭売買株式を除く非上場株式 309,750千円

(当連結会計年度)

有価証券

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
116,544	55,198	2,614

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日現在)

その他有価証券(注)

非上場株式(店頭売買銘柄を除く) 334,007千円

非上場外国債券 3,846千円

その他 470千円

(注) 上記には、投資その他の資産「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係る時価のない有価証券が含まれております。

時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買銘柄を除く) 99,991千円

非上場外国債券 3,846千円

その他 470千円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)及び当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)														
	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社の退職給付制度は、勤続期間が1年以上の従業員が退職する場合、社内規程に基づき、退職時までの勤続年数や給与等に基づき算定された退職金を支払うこととなっております。</p> <p>なお、当社は退職金の支払に充てるため、必要資金の内部留保の他に、勤続3年以上かつ定年退職する者を対象とした適格退職年金制度を採用し、外部拠出を行っております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">78,857</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">96,223</td> </tr> <tr> <td><u>前払年金費用</u></td> <td style="text-align: right;"><u>27,913</u></td> </tr> <tr> <td><u>退職給付引当金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>10,546</u></td> </tr> </table> <p>(注)退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">45,346</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異収益処理額</td> <td style="text-align: right;">26,843</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付費用</u></td> <td style="text-align: right;"><u>18,503</u></td> </tr> </table> <p>(注)退職給付費用の算定は簡便法によっております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社及び国内連結子会社は、いずれも簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p> <p>会計基準変更時差異は当連結会計年度に一括して処理しております。</p>	退職給付債務	78,857	年金資産	96,223	<u>前払年金費用</u>	<u>27,913</u>	<u>退職給付引当金</u>	<u>10,546</u>	勤務費用	45,346	会計基準変更時差異収益処理額	26,843	<u>退職給付費用</u>	<u>18,503</u>
退職給付債務	78,857														
年金資産	96,223														
<u>前払年金費用</u>	<u>27,913</u>														
<u>退職給付引当金</u>	<u>10,546</u>														
勤務費用	45,346														
会計基準変更時差異収益処理額	26,843														
<u>退職給付費用</u>	<u>18,503</u>														



(税効果会計関係)

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
16,252	44,061
ソフトウェア損金算入限度超過額	ソフトウェア等償却超過額
60,484	114,958
未払事業税否認	未払事業税否認
65,609	83,573
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
40,876	62,307
連結子会社繰越欠損金	たな卸資産評価損否認
35,542	40,774
その他	ゴルフ会員権評価損否認
5,225	7,884
繰延税金資産小計	未払経費否認
223,990	21,535
評価性引当額	投資有価証券評価損否認
35,542	95,289
繰延税金資産合計	連結子会社繰越欠損金
188,447	56,227
繰延税金負債	その他
プログラム等準備金	11,953
4,277	繰延税金資産小計
繰延税金資産の純額	538,567
184,169	評価性引当額
	56,227
	繰延税金資産合計
	482,339
	繰延税金負債
	持分変動益
	13,681
	前払年金費用
	11,723
	プログラム等準備金
	563
	繰延税金負債計
	25,969
	繰延税金資産の純額
	456,370

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位:千円)

	L S I 事業	システム事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	34,726,309	3,011,455	37,737,765	-	37,737,765
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	34,726,309	3,011,455	37,737,765	-	37,737,765
営業費用	31,768,820	3,085,192	34,854,013	769,935	35,623,949
営業利益又は損失( )	2,957,488	73,736	2,883,752	769,935	2,113,816
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	17,006,131	2,065,126	19,071,258	2,252,987	21,324,245
減価償却費	10,794	117,099	127,894	15,018	142,913
資本的支出	29,051	268,259	297,310	48,939	346,250

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各区分の主な製品

(1) L S I 事業...ゲームソフトウェア格納用 L S I、ゲーム機器信号発生用 L S I、テレビ用マルチウィンドウ制御 L S I、データバックアップメモリ用 L S I、V T R 映像信号処理用 L S I、テレビ電話用画像フォーマット変換 L S I ( C I F コンバータ L S I )

(2) システム事業...小型軽量動画サーバー: OpennetView、小型軽量動画記録サーバー: Opennet HDR、リッチメディアコミュニケーションサーバー: eWatch MD - 100、デジタルビデオレコーダー、テレビ電話機能付きインターネット端末

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、769,935千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,252,987千円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:千円)

	L S I 事業	システム事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	48,045,370	5,806,003	53,851,374	-	53,851,374
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	48,045,370	5,806,003	53,851,374	-	53,851,374
営業費用	43,670,072	5,978,526	49,648,598	896,600	50,545,199
営業利益又は損失( )	4,375,297	172,522	4,202,775	896,600	3,306,174
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	16,424,922	2,872,237	19,297,159	2,341,822	21,638,981
減価償却費	25,826	231,900	257,727	17,224	274,951
資本的支出	23,742	416,763	440,505	58,569	499,075

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各区分の主な製品

(1) L S I 事業...ゲームソフトウェア格納用 L S I、ゲーム機器信号発生用 L S I、テレビ用マルチウィンドウ制御 L S I、データバックアップメモリ用 L S I、V T R 映像信号処理用 L S I、テレビ電話用画像フォーマット変換 L S I ( C I F コンバータ L S I )

(2) システム事業...小型軽量動画サーバー: OpennetView、小型軽量動画記録サーバー: Opennet HDR、リッチメディアコミュニケーションサーバー: eWatch MD - 100、デジタルビデオレコーダー、テレビ電話機能付きインターネット端末、オーディオツール

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、896,600千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,341,822千円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）及び当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）及び当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	小原 望	-	-	当社 監査役	(被所有) 直接0.1	-	顧問 弁護士	顧問 契約等	6,300	-	-

（注）1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

業務内容に基づき、両者協議の上決定しております。

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	小原 望	-	-	当社 監査役	(被所有) 直接0.1	-	顧問 弁護士	顧問 契約等	47,991	-	-

（注）1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

業務内容に基づき、両者協議の上決定しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
1株当たり純資産額	548.45円	1株当たり純資産額	595.04円
1株当たり当期純利益	54.61円	1株当たり当期純利益	75.87円

（注）1. 前連結会計年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債の新株引受権及び新規事業法に基づく新株発行請求権の権利行使が完了し、潜在株式が存在しませんので記載しておりません。

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）及び当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

該当事項はありません。

連結附属明細表

a. 社債明細表

(単位：千円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
㈱メガチップス	第5回無担保 新株引受権付社債	平成10年 1月12日	1,000	-	6カ月 TIBOR+1.05%	無担保	平成14年 1月12日	
合計		-	1,000	-	-	-	-	

(注) 当連結会計年度において繰上償還を行っております。

b. 借入金等明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	1,975,000	1,700,000	% 0.6	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	61,674	-	-	-	
合計	2,036,674	1,700,000	-	-	-

(注) 平均利率の算定は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を用いて算出しております。

(2) その他

該当事項はありません。

# 監 査 報 告 書

株式会社メガチップス

代表取締役社長 松岡茂樹 殿

平成12年6月29日

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 大橋 弘美 ㊞  
関与社員

関与社員 公認会計士 米沢 顕 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社メガチップスの平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当事業年度より重要な会計方針又は追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

# 監 査 報 告 書

株式会社メガチップス

代表取締役社長 松岡茂樹 殿

平成13年6月26日

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 大橋 弘美 ㊞  
関与社員

関与社員 公認会計士 米沢 顕 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社メガチップスの平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

## 2. 財務諸表等

### (1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 10 期 (平成12年3月31日現在)		第 11 期 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金	2	1,231,087		1,241,285	
2. 受取手形	4	14,334,673		12,905,394	
3. 売掛金	3	3,269,129		3,780,244	
4. 有価証券		54,369		-	
5. 自己株式		2,178		271	
6. 商品		4		11,098	
7. 製品		150,562		379,479	
8. 半製品		73,940		75,319	
9. 原材料		63,585		119,340	
10. 仕掛品		149,232		109,328	
11. 貯蔵品		550		325	
12. 前渡金		977		-	
13. 前払費用		13,986		33,702	
14. 未収入金		27,976		17,608	
15. 繰延税金資産		87,364		176,861	
16. その他		1,363		695	
17. 貸倒引当金		114,351		-	
流動資産合計		19,346,631	91.4	18,850,953	88.7
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		85,459		122,783	
減価償却累計額		8,756	76,703	21,453	101,329
(2) 工具器具備品		80,483		112,347	
減価償却累計額		40,221	40,261	57,662	54,684
(3) 土地			31,190		31,190
有形固定資産合計			148,155		187,204
2. 無形固定資産					
(1) 特許権			1,166		664
(2) 電話加入権			1,840		1,840
(3) ソフトウェア			49,198		46,787
無形固定資産合計			52,205		49,292
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			223,000		206,120
(2) 関係会社株式	2		362,365		601,715
(3) 自己株式			-		464,353
(4) 出資金	2		237,607		228,768
(5) 長期前払費用			279,995		148,436
(6) 前払年金費用			-		27,913
(7) 保証金			264,691		204,445
(8) 繰延税金資産			92,715		254,590
(9) その他	2		152,134		18,732
(10) 貸倒引当金			656		-
投資その他の資産合計			1,611,853		2,155,074
固定資産合計			1,812,214		2,391,571
繰延資産					
社債発行差金			4		-
繰延資産合計			4		-
資産合計			21,158,850	100.0	21,242,525

(単位：千円)

期 別 科 目	第 10 期 (平成12年3月31日現在)		第 11 期 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 買掛金	4,079,180		3,248,827	
2. 短期借入金	1,975,000		1,400,000	
3. 一年以内に返済予定の長期借入金	61,674		-	
4. 一年以内に償還予定の社	1,000		-	
5. 未払金	397,171		227,124	
6. 未払法人税等	690,882		823,295	
7. 未払消費税等	78,160		56,448	
8. 未払費用	37,636		53,837	
9. 預り金	8,531		7,598	
10. 賞与引当金	98,397		110,871	
11. その他	25,000		-	
流動負債合計	7,452,633	35.2	5,928,003	27.9
固定負債				
1. 退職給与引当金	13,176		-	
2. 役員退職慰労引当金	97,326		138,086	
固定負債合計	110,502	0.5	138,086	0.7
負債合計	7,563,136	35.7	6,066,090	28.6
(資本の部)				
資本金	4,840,313	22.9	4,840,313	22.8
資本準備金	5,936,081	28.1	5,936,081	27.9
利益準備金	39,332	0.2	65,062	0.3
その他の剰余金				
1 任意積立金				
(1) プログラム等準備	11,035		5,907	
(2) 別途積立金	1,030,500		2,030,500	
2 当期末処分利益	1,738,451		2,298,571	
その他の剰余金合計	2,779,987	13.1	4,334,978	20.4
資本合計	13,595,713	64.3	15,176,435	71.4
負債・資本合計	21,158,850	100.0	21,242,525	100.0



損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 10 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕			第 11 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		
	金 額	百 分 比	%	金 額	百 分 比	%
売 上 高						
1. 製 品 売 上 高	37,332,890			50,732,166		
2. 商 品 売 上 高	266,165	37,599,056	100.0	615,784	51,347,950	100.0
売 上 原 価						
1. 製 品 売 上 原 価						
(1) 期首製品たな卸高	146,085			150,562		
(2) 当期製品仕入高	30,703,704			42,435,031		
(3) 当期製品製造原価	2,450,496			3,005,628		
合 計	33,300,286			45,591,222		
(4) 期末製品たな卸高	150,562			379,479		
製 品 売 上 原 価	33,149,724			45,211,743		
2. 商 品 売 上 原 価						
(1) 期首商品たな卸高	8			4		
(2) 当期商品仕入高	255,716			554,602		
合 計	255,725			554,607		
(3) 期末商品たな卸高	4			11,098		
商 品 売 上 原 価	255,720	33,405,445	88.8	543,508	45,755,251	89.1
売 上 総 利 益		4,193,611	11.2		5,592,698	10.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費						
1. 販 売 促 進 費	49,597			163,452		
2. 広 告 宣 伝 費	2,049			-		
3. 交 際 費	6,730			8,290		
4. 荷 造 運 賃	83,577			82,353		
5. 役 員 報 酬	98,190			123,100		
6. 給 料	189,258			167,328		
7. 賞 与	43,921			37,104		
8. 雑 給	37,978			57,223		
9. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	36,930			37,673		
10. 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入 額	35,424			42,852		
11. 年 金 掛 金 等	19,059			-		
12. 退 職 給 付 費 用	-			16,129		
13. 法 定 福 利 費	38,697			35,694		
14. 福 利 厚 生 費	15,541			14,340		
15. 減 価 償 却 費	6,434			14,094		
16. 長 期 前 払 費 用 償 却	526			818		
17. 研 究 開 発 費	948,830			1,133,255		
18. 修 繕 費	1,292			1,814		
19. 賃 借 料	3,521			4,113		
20. 地 代 家 賃	55,804			72,889		
21. 消 耗 品 費	34,316			31,490		
22. 旅 費 交 通 費	43,224			34,904		
23. 支 払 手 数 料	167,696			239,771		
24. 会 議 費	1,435			1,182		
25. 特 許 出 願 料	36,894			30,090		
26. 通 信 費	9,596			12,501		
27. 水 道 光 熱 費	5,111			7,760		

(単位：千円)

科 目	第 10 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕			第 11 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		
	金 額	金 額	百 分 比	金 額	金 額	百 分 比
28. 租 税 公 課	37,292		%	24,743		%
29. 保 險 料	5,083			5,780		
30. 雑 費	10,864	2,024,882	5.4	14,843	2,415,600	4.7
営業利益		2,168,729	5.8		3,177,098	6.2
営業外収益						
1. 受 取 利 息	998			458		
2. 有 価 証 券 利 息	6,776			15		
3. 投 資 事 業 組 合 収 入	34,257			444,386		
4. 有 価 証 券 売 却 益	142,548			-		
5. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	-			55,198		
6. 為 替 差 益	-			9,280		
7. 雑 収 入	20,985	205,566	0.5	7,007	516,348	1.0
営業外費用						
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	31,310			-		
2. 支 払 利 息	-			25,269		
3. 社 債 利 息	14			3		
4. 新 株 発 行 費	35,767			-		
5. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	18,000			-		
6. 適 格 退 職 年 金 過 去 勤 務 費 用	16,463			-		
7. 為 替 差 損	2,998			-		
8. 手 形 売 却 損	-			25,356		
9. 雑 損 失	10,300	114,853	0.3	20,211	70,840	0.1
経常利益		2,259,442	6.0		3,622,606	7.1
特別利益						
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-			115,008		
2. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時	-	-	-	26,843	141,851	0.3
特別損失						
1. システム製品処分損	-			259,696		
2. 投資有価証券評価損	-			226,879		
3. 関係会社整理損	-			75,422		
4. ゴルフ会員権評価損	-	-	-	18,773	580,772	1.2
税引前当期純利益		2,259,442	6.0		3,183,684	6.2
法人税、住民税及び事	1,037,715			1,597,048		
法人税等調整額	98,395	939,320	2.5	251,371	1,345,677	2.6
当期純利益		1,320,122	3.5		1,838,007	3.6
前期繰越利益		328,652			460,564	
過年度税効果調整額		81,684			-	
税効果会計適用に伴う プログラム等準備金取崩高		7,991			-	
当期末処分利益		1,738,451			2,298,571	

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	第 10 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		第 11 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
材 料 費	241,502	7.1	543,500	12.4
外 注 加 工 費	2,250,093	65.9	2,584,939	58.9
労 務 費	561,878	16.4	685,423	15.6
経 費	360,761	10.6	577,200	13.1
当期総製造費用	3,414,236	100.0	4,391,063	100.0
期首半製品たな卸高	206,638		73,940	
期首仕掛品たな卸高	41,048		149,232	
合 計	3,661,923		4,614,236	
期末半製品たな卸高	73,940		75,319	
期末仕掛品たな卸高	149,232		109,328	
他 勘 定 振 替 高	988,253		1,423,960	
当期製品製造原価	2,450,496		3,005,628	

(注)

第 10 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第 11 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																																																																														
<p>当社は製品ごとに複数の原価計算方法を採用しております。当期における主たる製造品はシステム製品であり、当該製品製造に係る原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。</p> <p>1. 経費の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>長期前払費用償却</td> <td>109,268</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>63,276</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>55,556</td> <td></td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>38,667</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>23,820</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>70,172</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>360,761</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>研究開発費</td> <td>856,430</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>107,204</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16,934</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,684</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>988,253</td> <td></td> </tr> </table>	長期前払費用償却	109,268	千円	賃借料	63,276		地代家賃	55,556		旅費交通費	38,667		減価償却費	23,820		その他	70,172		計	360,761		研究開発費	856,430	千円	長期前払費用	107,204		ソフトウェア	16,934		その他	7,684		計	988,253		<p>当社は製品ごとに複数の原価計算方法を採用しております。当期における主たる製造品はシステム製品であり、当該製品製造に係る原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。</p> <p>1. 経費の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>長期前払費用償却</td> <td>139,784</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>102,319</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>92,088</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>73,317</td> <td></td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>62,369</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>107,322</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>577,200</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,056,855</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>165,981</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別損失(システム製品処分損)</td> <td>123,072</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>59,650</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,634</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10,766</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,423,960</td> <td></td> </tr> </table>	長期前払費用償却	139,784	千円	地代家賃	102,319		減価償却費	92,088		賃借料	73,317		旅費交通費	62,369		その他	107,322		計	577,200		研究開発費	1,056,855	千円	長期前払費用	165,981		特別損失(システム製品処分損)	123,072		販売促進費	59,650		ソフトウェア	7,634		その他	10,766		計	1,423,960	
長期前払費用償却	109,268	千円																																																																													
賃借料	63,276																																																																														
地代家賃	55,556																																																																														
旅費交通費	38,667																																																																														
減価償却費	23,820																																																																														
その他	70,172																																																																														
計	360,761																																																																														
研究開発費	856,430	千円																																																																													
長期前払費用	107,204																																																																														
ソフトウェア	16,934																																																																														
その他	7,684																																																																														
計	988,253																																																																														
長期前払費用償却	139,784	千円																																																																													
地代家賃	102,319																																																																														
減価償却費	92,088																																																																														
賃借料	73,317																																																																														
旅費交通費	62,369																																																																														
その他	107,322																																																																														
計	577,200																																																																														
研究開発費	1,056,855	千円																																																																													
長期前払費用	165,981																																																																														
特別損失(システム製品処分損)	123,072																																																																														
販売促進費	59,650																																																																														
ソフトウェア	7,634																																																																														
その他	10,766																																																																														
計	1,423,960																																																																														

## 利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 10 期 〔株主総会承認日〕 平成12年6月29日		第 11 期 〔株主総会承認日〕 平成13年6月26日	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		1,738,451		2,298,571
任意積立金取崩額				
プログラム等準備金取崩額	5,128	5,128	5,128	5,128
合 計		1,743,579		2,303,700
利 益 処 分 額				
1 利 益 準 備 金	25,730		31,980	
2 配 当 金	197,285		245,772	
3 役 員 賞 与 金	60,000		74,000	
(うち監査役賞与)	(16,000)		(15,000)	
4 任 意 積 立 金				
別 途 積 立 金	1,000,000	1,283,015	1,300,000	1,651,752
次期繰越利益		460,564		651,947

重要な会計方針

期 別 項 目	第 10 期 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月 31日〕	第 11 期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月 31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式）  (2) その他の有価証券 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの .....移動平均法による原価法 時価のないもの .....移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法  (2) 製品・半製品・原材料 総平均法による原価法  (3) 仕掛品 個別法による原価法  (4) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同 左  (2) 製品・半製品・原材料 同 左  (3) 仕掛品 同 左  (4) 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法の規定による定率法  (2) 少額減価償却資産 法人税法の規定に基づく3年均等償却  (3) 無形固定資産 法人税法の規定による定額法 但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、ソフトウェア（市場販売目的分）については、販売可能有効期間（3年）に基づく定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。但し、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」（当該分に係る当期末帳簿価額23,707千円）から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3～47年 工具器具備品 4～15年  (2) 少額減価償却資産 3年均等償却  (3) 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間に基づく定額法、ソフトウェア（市場販売目的分）については、販売可能有効期間に基づく定額法によっております。

期 別 項 目	第 10 期 〔自 平成11年 4 月 1 日〕 〔至 平成12年 3 月 31 日〕	第 11 期 〔自 平成12年 4 月 1 日〕 〔至 平成13年 3 月 31 日〕
	<p>(4) 長期前払費用 法人税法の規定による均等償却 但し、量産準備のために特別に支出した開発費用については投資その他の資産の「長期前払費用」として計上し、5年間で均等償却を行っていましたが、当期より販売可能有効期間を再見積りした結果3年均等償却によることとするとともに、当該内容のうち、市場販売目的ソフトウェアに該当するものは無形固定資産に計上することとしました。当該償却年数の変更により、当期の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ43,635千円少なく表示されております。</p>	<p>(4) 長期前払費用 量産準備のために特別に支出した開発費用 販売可能有効期間に基づく定額法  その他 均等償却</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 平成11年12月20日の有償一般募集による新株発行800千株は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、「新方式」の買取引受契約によっております。 「新方式」では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となるので引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。 平成11年12月20日の新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額312,000千円は、引受証券会社が発行価格で引受を行い、これを発行価格と同一の募集価額で一般投資家に販売する「従来方式」によれば新株発行費として処理されるものであります。 このため、「新方式」では「従来方式」に比べ新株発行費用の額と資本金及び資本準備金の合計額とが、それぞれ引受手数料相当額312,000千円少なく計上されております。 また、「従来方式」によった場合に比べ税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p> <p>(2) 社債発行差金 社債の償還期限までの期間にわたり毎期均等償却しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 _____</p> <p>(2) 社債発行差金 同 左</p>

期 別 項 目	第 10 期 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月 31日〕	第 11 期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月 31日〕
5 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定による法定繰入率による引当のほか、個別債権の回収可能性を考慮して計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、期末自己都合要支給額から適格退職年金資産残高を控除した金額の100%を計上することとしておりますが、当該会計方針に基づく当期における引当金要計上額はありません。 なお、引当金残高は、平成11年 4月 1日から適格退職年金制度に一部移行したことに伴う退職給与引当金超過額であり、移行時より過去勤務費用の償却年数（3年）にわたり均等に取崩しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。なお、当期末における年金資産の退職給付債務超過額を前払年金費用として計上しております。 また、会計基準変更時差異（26,843千円）については、当期に一括して収益処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
6 . リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
7 . その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 適格退職年金制度 イ . 平成 2 年 5 月 25 日より、従業員の退職金の一部につき退職金共済制度を採用していましたが、平成11年 4 月 1 日より従業員退職金制度の一部として、勤続 3 年以上の従業員が定年退職した場合に支給される退職金の100%について適格退職年金制度に移行しております。 ロ . 平成12年 3 月 31 日現在の年金資産合計額は、64,683千円であります。 ハ . 過去勤務費用の掛金期間は 3 年であります。 ニ . 年金制度移行に伴う退職給与引当金繰入超過額は、3 年で取崩しております。</p>	<p>(1) 適格退職年金制度 —————</p>

期 別 項 目	第 10 期 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月 31日〕	第 11 期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月 31日〕
	<p>ホ．過去勤務費用の掛金金額と退職給与引当金繰入超過額（未取崩残高）の取崩額は営業外損益の部で両建表示しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 消費税等の会計処理 同 左</p>

表示方法の変更

第 10 期 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月 31日〕	第 11 期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月 31日〕
<p>研究開発費については、前期までは販売費及び一般管理費の「試験研究費」として表示しておりましたが、当期において販売費及び一般管理費の「研究開発費」として表示することに変更しました。</p>	—

追加情報

第 10 期 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月 31日〕	第 11 期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月 31日〕
<p>(税効果会計) 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。この変更に伴い、従来の税効果会計を適用しない場合に比べ繰延税金資産180,080千円（流動資産87,364千円、投資その他の資産92,715千円）が新たに計上されるとともに、当期純利益は98,395千円、当期末処分利益は188,071千円多く計上されております。</p> <p>(ソフトウェア) 前期まで、投資その他の資産の「長期前払費用」に計上し5年均等償却を行っていた、研究開発費に該当する購入ソフトウェア費用は、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。 これに伴い、従来の方法に比べ経常利益は2,118千円、税引前当期純利益は28,961千円それぞれ増加しております。</p>



<p style="text-align: center;">第 10 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 11 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の計上方法及びゴルフ会員権の評価方法を変更しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法に比べ経常利益は6,778千円増加し、税引前当期純利益は155,527千円減少しております。</p> <p>当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は111,485千円、時価は337,328千円、評価差額金相当額は130,988千円及び繰延税金負債相当額は94,853千円であります。</p> <p>これらは全て投資その他の資産の「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係るものであります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有する目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するもの以外は投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点で流動資産の有価証券は54,369千円減少し、投資有価証券は54,369千円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 10 期 (平成12年3月31日現在)	第 11 期 (平成13年3月31日現在)																									
<p>1. 授権株式数 40,000,000株 但し、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 24,661,017株</p> <p>2. 外貨建資産及び負債の主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">外 貨 額</th> <th style="text-align: center;">貸借対照表 計 上 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: center;">26千US\$ 517千NT\$</td> <td style="text-align: center;">2,851千円 1,797千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: center;">1,050千US\$</td> <td style="text-align: center;">135,615千円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: center;">1,000千US\$</td> <td style="text-align: center;">116,450千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">4,056千NT\$</td> <td style="text-align: center;">13,658千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">なお、外貨建長期金銭債権の期末残高と決算日の為替相場による円換算額との差額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="text-align: center;">外 貨 額</th> <th style="text-align: center;">貸借対照表 計 上 額</th> <th style="text-align: center;">決算日の為 替相場による 円換算額</th> <th style="text-align: center;">差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債権</td> <td style="text-align: center;">4,056千NT\$</td> <td style="text-align: center;">13,658千円</td> <td style="text-align: center;">14,080千円</td> <td style="text-align: center;">益 421千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 472,107千円</p> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p>	科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額	現金及び預金	26千US\$ 517千NT\$	2,851千円 1,797千円	関係会社株式	1,050千US\$	135,615千円	出資金	1,000千US\$	116,450千円	投資その他の資産 (その他)	4,056千NT\$	13,658千円		外 貨 額	貸借対照表 計 上 額	決算日の為 替相場による 円換算額	差 額	債権	4,056千NT\$	13,658千円	14,080千円	益 421千円	<p>1. 授権株式数 40,000,000株 但し、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 24,661,017株</p> <p>2. _____</p> <p>3. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 593,599千円</p> <p>4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 150,119千円</p> <p>5. 配当制限 その他の剰余金のうち、商法第290条第1項第5号に規定する自己株式の合計額464,353千円は、配当に充当することが制限されております。</p>
科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額																								
現金及び預金	26千US\$ 517千NT\$	2,851千円 1,797千円																								
関係会社株式	1,050千US\$	135,615千円																								
出資金	1,000千US\$	116,450千円																								
投資その他の資産 (その他)	4,056千NT\$	13,658千円																								
	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額	決算日の為 替相場による 円換算額	差 額																						
債権	4,056千NT\$	13,658千円	14,080千円	益 421千円																						

## (損益計算書関係)

第 10 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第 11 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 948,830千円	1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,133,255千円
2. _____	2. システム製品処分損の内訳は以下のとおりであります。 製品処分損 68,608千円 仕掛品処分損 54,463千円 ソフトウェア除却損 89,276千円 長期前払費用償却 47,347千円 計 <u>259,696千円</u>
3. _____	3. 投資有価証券評価損は、減損処理を行ったことによる評価損であります。
4. _____	4. 関係会社整理損は、(株)クリスタルデバイス清算によるものであり、関係会社株式消却損であります。

(リース取引関係)

第 10 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第 11 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>31,587</td> <td>19,656</td> <td>11,930</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>28,650</td> <td>19,320</td> <td>9,329</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,237</td> <td>38,977</td> <td>21,259</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 長期前払費用は、平成11年3月31日以前の契約に係るリース取引で、研究開発費に該当するものであります。なお、平成11年4月1日以降の契約に係るリース取引で、研究開発費に該当するものは、上記には含めておりません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">23,939千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">32,016千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">55,956千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">31,819千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">25,304千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">1,380千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具器具備品	31,587	19,656	11,930	長期前払費用	28,650	19,320	9,329	合計	60,237	38,977	21,259	1 年 内	23,939千円	1 年 超	32,016千円	合 計	55,956千円	支 払 リ ー ス 料	31,819千円	減 価 償 却 費 相 当 額	25,304千円	支 払 利 息 相 当 額	1,380千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>15,506</td> <td>3,230</td> <td>12,276</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>28,650</td> <td>25,050</td> <td>3,599</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,156</td> <td>28,281</td> <td>15,875</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">37,017千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">61,087千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">98,104千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">32,301千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">15,172千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">928千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具器具備品	15,506	3,230	12,276	長期前払費用	28,650	25,050	3,599	合計	44,156	28,281	15,875	1 年 内	37,017千円	1 年 超	61,087千円	合 計	98,104千円	支 払 リ ー ス 料	32,301千円	減 価 償 却 費 相 当 額	15,172千円	支 払 利 息 相 当 額	928千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																						
工具器具備品	31,587	19,656	11,930																																																						
長期前払費用	28,650	19,320	9,329																																																						
合計	60,237	38,977	21,259																																																						
1 年 内	23,939千円																																																								
1 年 超	32,016千円																																																								
合 計	55,956千円																																																								
支 払 リ ー ス 料	31,819千円																																																								
減 価 償 却 費 相 当 額	25,304千円																																																								
支 払 利 息 相 当 額	1,380千円																																																								
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																						
工具器具備品	15,506	3,230	12,276																																																						
長期前払費用	28,650	25,050	3,599																																																						
合計	44,156	28,281	15,875																																																						
1 年 内	37,017千円																																																								
1 年 超	61,087千円																																																								
合 計	98,104千円																																																								
支 払 リ ー ス 料	32,301千円																																																								
減 価 償 却 費 相 当 額	15,172千円																																																								
支 払 利 息 相 当 額	928千円																																																								

( 有価証券関係 )

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」( 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く ) に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当事業年度 ( 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 ) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

( 単位 : 千円 )

第 10 期 (平成12年3月31日現在)	第 11 期 (平成13年3月31日現在)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
11,929	26,058
ソフトウェア損金算入限度超過額	ソフトウェア等償却超過額
60,484	114,958
未払事業税否認	未払事業税否認
65,037	74,886
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
40,876	57,996
その他	たな卸資産評価損否認
6,029	39,396
繰延税金資産計	ゴルフ会員権評価損否認
184,357	7,884
繰延税金負債	未払経費否認
プログラム等準備金	21,535
4,277	投資有価証券評価損否認
繰延税金資産の純額	95,289
180,080	その他
	5,733
	繰延税金資産計
	443,739
	繰延税金負債
	前払年金費用
	11,723
	プログラム等準備金
	563
	繰延税金負債計
	12,287
	繰延税金資産の純額
	431,451

( 1株当たり情報 )

第 10 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	第 11 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		
1株当たり純資産額	551.30円	1株当たり純資産額	615.40円
1株当たり当期純利益	56.17円	1株当たり当期純利益	74.53円

- ( 注 ) 1 . 第10期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。  
2 . 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債の新株引受権及び新規事業法に基づく新株発行請求権の権利行使が完了し、潜在株式が存在しませんので記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

第 10 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	第 11 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
—	—

附属明細表

a. 有価証券明細表

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

b. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額	差引		摘要	
						当期償却額	当期末残高		
有形固定資産	建物	85,459	40,145	2,821	122,783	21,453	13,979	101,329	
	工具器具備品	80,483	40,914	9,050	112,347	57,662	24,891	54,684	
	土地	31,190	-	-	31,190	-	-	31,190	
	計	197,133	81,059	11,872	266,321	79,116	38,870	187,204	-
無形固定資産	特許権	4,018	12,116	12,116	4,018	3,353	502	664	
	電話加入権	1,840	-	-	1,840	-	-	1,840	
	ソフトウェア	63,271	217,958	202,827	78,402	31,615	66,810	46,787	
	計	69,129	230,075	214,943	84,261	34,969	67,312	49,292	-
長期前払費用		441,506	89,972	228,866	302,611	154,174	140,602	148,436	
繰延資産	社債発行差金	10	-	-	10	10	4	-	
	計	10	-	-	10	10	4	-	-

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

ソフトウェア	増加額	市場販売目的ソフトウェア	166,383千円
	減少額	市場販売目的ソフトウェア	201,045千円

c. 資本金等明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要	
資本金	4,840,313	-	-	4,840,313	-	
うち既発行株式	額面普通株式	(24,661,017株) 4,840,313	(-株) -	(-株) -	(24,661,017株) 4,840,313	-
	計	(24,661,017株) 4,840,313	(-株) -	(-株) -	(24,661,017株) 4,840,313	-
資本準備金及びその他の資本剰余金	資本準備金 (株式払込剰余金)	5,936,081	-	-	5,936,081	-
	計	5,936,081	-	-	5,936,081	-
利益準備金及び任意積立金	利益準備金	39,332	25,730	-	65,062	注1
	任意積立金 (プログラム等準備金)	11,035	-	5,128	5,907	注2
	(別途積立金)	1,030,500	1,000,000	-	2,030,500	注1
	計	1,080,867	1,025,730	5,128	2,101,469	-

(注) 1. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

2. 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

## d . 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当 期 減 少 額		当期末残高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸倒引当金	115,008	-	-	115,008	-	
賞与引当金	98,397	110,871	98,397	-	110,871	
役員退職慰労引当金	97,326	42,852	2,091	-	138,086	

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による取崩額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

流動資産

イ．現金及び預金

(単位：千円)

区	分	金	額	摘	要
現	金		795		
預 金 の 種 類	当座預金		1,157,671		
	普通預金		82,454		
	別段預金		364		
	小計		1,240,490		
合計			1,241,285		

ロ．受取手形

相手先別内訳

(単位：千円)

相	手	先	金	額	摘	要
任	天	堂(株)	12,238,163			
菱	洋	エレクトロ(株)	663,577			
ミ	ノ	ルタ(株)	3,653			
合計			12,905,394			

期日別内訳

(単位：千円)

期	日	別	金	額	摘	要
平成13年	3	月	150,119			
	4	月	4,873,560			
	5	月	3,225,382			
	6	月	1,588,275			
	7	月	3,068,056			
合計			12,905,394			

ハ．売掛金

相手先別内訳

(単位：千円)

相	手	先	金	額	摘	要
任	天	堂(株)	2,442,613			
(株)	メ	ガフュージョン	593,599			
加	賀	電子(株)	400,393			
菱	洋	エレクトロ(株)	117,970			
セ	コ	ム(株)	69,300			
そ	の	他	156,365			
合計			3,780,244			



売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回収率	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,269,129	53,976,259	53,465,144	3,780,244	93.4%	23.8日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

ニ．商品

(単位：千円)

品目	金額	摘要
その他 L S I	11,098	

ホ．製品

(単位：千円)

品目	金額	摘要
顧客専用 L S I	131,632	
特定用途向 L S I	247,846	
合計	379,479	

ヘ．半製品

(単位：千円)

区分	金額	摘要
産業用システム製品	75,319	

ト．原材料

(単位：千円)

区分	金額	摘要
半導体	23,161	
部品	96,178	
合計	119,340	

チ．仕掛品

(単位：千円)

区分	金額	摘要
顧客専用 L S I	15,663	
産業用システム製品	93,664	
合計	109,328	

リ．貯蔵品

(単位：千円)

区分	金額	摘要
収入印紙	325	

流動負債  
イ．買掛金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
Macronix International Co.,Ltd.	2,725,043	
長野日本無線(株)	153,913	
東芝ソシオエンジニアリング(株)	112,480	
東洋アイテック(株)	32,022	
三洋電機エイブイシステム(株)	24,612	
その他	200,755	
合計	3,248,827	

ロ．短期借入金

(単位：千円)

借 入 先	金 額	返済期限(最長)	摘 要
(株)東京三菱銀行	500,000	平成13年4月25日	
(株)大和銀行	350,000	平成13年4月25日	
(株)富士銀行	200,000	平成13年4月25日	
(株)三和銀行	200,000	平成13年4月25日	
(株)日本興業銀行	50,000	平成13年4月25日	
(株)伊予銀行	50,000	平成13年4月25日	
日本生命保険相互会社	50,000	平成13年11月30日	
合計	1,400,000		

(3) その他

該当事項はありません。

## 第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3月31日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間		基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	100株券 1,000株券 10,000株券	中 間 配 当 基 準 日	9月30日
		1 単 位 の 株 式 数	100株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都中央区日本橋三丁目1番8号 日本信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都中央区日本橋三丁目1番8号 日本信託銀行株式会社	
	取 次 所	日本信託銀行株式会社 全国各支店	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料 その新株発行に係る 印紙税相当額
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都中央区日本橋三丁目1番8号 日本信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都中央区日本橋三丁目1番8号 日本信託銀行株式会社	
	取 次 所	日本信託銀行株式会社 全国各支店	
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞		
株主に対する特典	該当事項はありません		

(注) 平成12年6月29日開催の第10回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、1単位の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成12年8月1日であります。

## 第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類	〔事業年度 (第10期) 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	平成12年6月29日 近畿財務局長に提出
(2) 半期報告書	〔(第11期中) 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	平成12年12月26日 近畿財務局長に提出
(3) 自己株券買付状況報 告書	報告期間 自 平成12年6月29日 至 平成12年9月28日	平成12年10月4日 近畿財務局長に提出
	報告期間 自 平成12年9月29日 至 平成12年12月28日	平成13年1月5日 近畿財務局長に提出
	報告期間 自 平成12年12月29日 至 平成13年3月28日	平成13年4月5日 近畿財務局長に提出

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。